資料1-1-6-1

境港市の気象データ

第 | 表 要素別月別平均値(統計期間:20|0年~2020年)

要素	単位	I 月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	Ⅱ月	12月	全年
平均気温	Ç	4.9	5.4	8.6	13.1	18.5	22	26.5	27.8	23.4	18.1	12.6	7.1	15.7
最高気温	°C	8.3	9.2	13.2	18.2	23.7	26.3	30.6	32.2	27.4	22.2	16.9	10.6	19.9
最低気温	Ç	1.7	1.8	4.2	8.2	13.8	18.7	23.5	24.6	20.1	14.3	8.6	3.7	11.9
降水量	mm	189	130	143	132	103	156	170	140	245	160	123	222	1911
平均風速	m/s	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2	2.1	2.1	2.1	2.1	2	2.4	2.2
最多風向	16方位	W	W	NE	WSW	WSW	NNW	WSW, NNW	ENE	NE	NE	W	W	wsw

第2表 階級別月別日数の平均値(統計期間:20|0年~2020年)

要素	単位	I月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	全年
日降水量1.0mm以上	日	18.5	14.2	12.9	11.3	8.0	10.6	10.7	8.9	11.4	10.6	13.0	20.1	150.9
日降水量10.0mm以上	日	7.2	4.7	5.2	4.3	3.2	4.5	4.5	4.3	6.2	4.0	4.3	8.1	60.4
日降水量30.0mm以上	日	1.0	0.7	0.6	1.2	0.5	1.6	1.7	1.4	2.5	1.5	0.5	1.5	14.9
日降水量50.0mm以上	日	0.1	0.0	0.5	0.3	0.4	0.5	0.8	0.5	1.2	0.7	0.0	0.4	5.3
日最高気温30℃以上	日	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	2.8	18.5	24.5	5.7	0.5	0.0	0.0	53.5
日最低気温0℃未満	日	7.4	6.3	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	17.2

※ 気象庁「過去の気象データ」により作成。

資料1-1-6-2

境港市の人口等(住民基本台帳)

(令和3年4月 | 日現在)

男	16,166人
女	17,267人
総人口	33,433人
世帯数	15,362世帯

※外国人を含む。

資料1-2-7-1

県及び市町村の備蓄に関する連携体制整備要領

(目 的)

第1 この要領は、鳥取県(以下「県」という。)及び鳥取県内の市町村が、災害時に必要と 見込まれる物資又は資機材の標準的な品目及び数量(以下「共通品目等」という。)等を連 携して備蓄し、災害により被害を受けた市町村(以下「被災市町村」という。)の応援を迅 速かつ円滑に連行することを目的に次のとおり必要な事項を定めるものとする。

(避難人口の想定)

第2 災害により避難所に収容し、保護する住民の人数(以下「避難人口」という。)は、原則として鳥取県震災対策アクションプラン(平成3 I 年3月)の最大避難想定人数2万4 千人を想定するものとする。ただし、別紙において人数を別に定めた場合はこの限りでない。

(備蓄対象人数及び備蓄の方法)

第3 市町村は、避難人口に対応できる共通品目等について、県全体の人口に対する市町村の人口の比率に応じた数量を備蓄するものとする。

(連携備蓄する共通品目等)

- 第4(1)市町村が備蓄する共通品目等は別紙のとおりとする。
 - (2) 市町村が既に保有している共通品目等と同等の品目の備蓄については、必要とする連携備蓄のなかに含めることができるものとする。
 - (3) 共通品目等は、原則、単独備蓄とし、流通在庫型及びランニングストック型備蓄 としないものとする。ただし、別紙において他の手段により確保できた場合に限り 単独備蓄としないものとすることができるとしたものについてはこの限りでない。
 - (4) 県は、仮設トイレ、ストーブ、発電機等、大型の資機材、ガソリン携行缶を重点 的に備蓄するものとする。

(備蓄場所等の確保)

- 第5(I)共通品目等は、速やかに搬出又は輸送できるようにしておくものとする。
 - (2)連携備蓄以外の備蓄と同じ場所に連携備蓄を備蓄する場合は、連携備蓄とその他の備蓄を区別して備蓄するものとする。
 - (3)連携備蓄は、搬出が容易な位置に配置し、内容物と数量をそれぞれ明示しておくものとする。

(災害時の応援等)

第6(1)被災市町村を応援する市町村(以下「応援市町村」という。)は、原則として県が

調整して決定するものとする。

(2) 前項によらない他の市町村で、被災市町村を応援する場合は、あらかじめ県へ連絡するものとする。

(応援輸送の手段等)

第7 県から指定された応援市町村は、速やかに被災市町村へ連携備蓄の輸送を行うものとする。ただし、被災状況等によっては県と応援市町村間で輸送手段等を調整するものとする。

(応援経費の負担等)

第8 応援に要した経費は、原則として応援を受けた被災市町村の負担とする。

(更新の経費負担等)

- 第9(I)共通品目等で消費期限及び耐久期限等のあるものは、期限の到来を考慮して、同等の品目をもって更新するものとする。
 - (2) 前項の更新に要する経費は、当該市町村の負担とする。

(連携備蓄の状態保持等)

- 第 IO(I)連携備蓄の共通品目等は、定期的に点検を行い良好な状態の保持に努めるものと する。
 - (2) 市町村は、毎年度4月 | 日時点における連携備蓄とその他の備蓄の現況を県に報告するものとする。

(その他)

第 II この要領の実施に必要な事項及びこの要領に定めのない事項は、県及び市町村が協議 して定めるものとする。

附 則

この要領は、平成 | 3年7月6日から施行することとする。

附 則

この要領は、平成 | 9年4月 | 日から施行することとする。

附 則

この要領は、平成26年7月16日から施行することとする。

附 則

この要領は、平成26年 | 2月 | 6日から施行することとする。

附 則

この要領は、平成3 | 年3月 | 4日から施行することとする。

附即

この要領は、令和3年8月31日から施行することとする。

(別紙)

連携備蓄する共通品目等

※ 品目 I ~20: H30.10.1 時点のデータで算出品目 21~22: R2.4.1 時点のデータで算出

m n 2		2.4.1 呵 本ツノ ノ (井山		
		数值根拠		全体数量
品目		人/日当たり単位数量①	②備蓄対象人数	(⊕×②)
保存食	人×健常	常者の割合×3食/I日	2万4千人	46,800 食
(一般用)	翌日の昼	圣食からは救援分で対応	(鳥取県震災対	内、アレルギー対
	健常者 0	の割合=(I-災害時要援護者の割合)	策アクションプ	策食品
	= 0.65	50	ラン)	11,700食
	1人>	×0.650 ×3食 =1.950 食		※全体の25%
2 災害時要援	1人×災害	통時要援護者の割合×3食/Ⅰ日	2万4千人	25,200食
護者用保存食	災害時嬰	要援護者の割合とは		
(アルファ米	高齢者	省(65歳以上) 175,389人		
がゆ等)	乳幼児	見(0~2歳) 13,162人		
	計	188,551人		
	188,55	51人/県人口 560,517人		
	(平成3	30年度当時)≒ 0.350		
	1人>	×0.350 ×3食=1.050 食		
3 粉乳・	粉乳	人×乳児の割合×必要量/ 日	2万4千人	120缶
液体ミルク		乳児(0~Ⅰ歳) 8,570 人		内、アレルギー対
		8,570 人/県人口560,517 人		策食品12缶
		(平成30年度当時) = 0.0153		※全体の10%
		Ⅰ日分@必要量300g/Ⅰ缶(980g)		
		≒ 0.31缶		
		I人×0.0153×0.31 = 0.005缶		
		※保育所等における在庫等の利用等、確		
		実に確保できる体制を整えた場合も		
		備蓄として取り扱うことができる。		
	液体ミル	※ 国内での液体ミルクの製造・販売解	2万4千人	696缶
	2	禁に伴い、粉乳の一部を液体ミルクに		(※5)
		置き換えて備蓄する。(※5参照)		
4 保存水	必要量/	 日	2万4千人	72,000 次
(ペットボト	1人3リッ			
ル)		よる被災者(6万4千2百人)への水の補		
	給は別紙の			
5 飲料水用ポ	人× 作	固╱Ⅰ世帯	2万4千人	8,880個
リタンク、給	Ⅰ世帯(2.	70人)に1個 1/2.70人 =0.37個		
水パック(袋)	,	•		
6 哺乳ビン	哺乳瓶	Ⅰ人×乳児の割合×Ⅰ個/Ⅰ人	2万4千人	368個
		人×0.0 53 =0.0 53個		
	使い捨て	液体ミルクの備蓄本数と同数の備蓄本	2万4千人	368個
	哺乳瓶	数とする。		
7 トイレット	人×4 [コール/IOO人×必要量/I日	2万4千人	960ロール

		İ	
ペーパー	100人で1日4ロール		
0 4 mm n	人×4ロール/100人× 日= 0.04ロール	0-1-1-1	, 550/E
8 生理用品	人×生理用品が必要な人の割合×必要量/ 日	2万4千人	4,752個
	×生理用品が必要な日数		
	生理用品が必要な人の割合(12~50歳女性)		
	110,779人/県人口560,517人		
	(平成30年度当時)=0.198		
	必要量/I日=I人4個		
	生理用品が必要な日数=7日/28日=0.25		
	I人×0.198 × 4個×0.25 = 0.198個		
9 折畳式簡易	トイ 1セット/50人	2万8千4百人	568セット
トイレ	レ本 避難所等における共同利用を想定(50人		(※ 1)
(パック式セ	体 に セット)		
ット)	1セット/50人=0.02セット		
	収集 I 人×5セット/日	2万8千4百人	142,000袋
	袋及 収集袋 袋と凝固剤 個を セットとし		(個)
	び凝して取扱う。		(※2)
	固剤 日目の下水道の機能支障人口分とする。		
	(トイレに支障ある在宅被災者について		
	も配布)		
10 毛布	避難者数 × I枚	2万4千人	24,000枚
	避難所への避難者I人あたりI枚		
	24,000人×I枚/人 = 24,000枚		
紙おむつ	人×排泄が自分 人でできない人の割合×必要	2万4千人	2,760枚
(大人用)	量/IB		
	県内要介護認定者		
	要介護3~5 13,069人		
	13,069人/県人口560,517人		
	(平成30年度当時)=0.023		
	必要量/I日=I人5枚		
	人×0.023×5枚 = 0.115枚		
12 紙おむつ	人×乳幼児の割合×必要量/ 日	2万4千人	2,880枚
(子供用)	乳児(0~2歳)13,162人		
	13,162人/県人口560,517人		
	(平成30年度当時)=0.024		
	必要量/I日=I人5枚		
	人×0.024×5枚=0.120枚		
13 救急医療	人× セット(0人用)/ 0 世帯(≒30人)	2万4千人	888セット
セット	10世帯に1セット		
	(≒避難所収容人員の最少30人程度)		
	世帯に負傷者が 人		
	=0.037セット		
14 懐中電灯		2万4千人	4,800個
(乾電池を含	Ⅰ人×Ⅰ個/5 人=0.2個		
まない)			
15 ラジオ	人× 台/5世帯(≒ 5人)	2万4千人	1,776台
(乾電池を含	5世帯に1台		

まない)	Ⅰ人×Ⅰ個/(2.70人×5世帯)=0.074台		
16 乾電池	人当たりの懐中電灯・ラジオが使用できる最低	2万4千人	13,152本
(単1、単3)	数量		
,	(例) 懐中電灯@2本(単Ⅰ)		
	ラジオ@2本(単3)		
	0.2×2本+0.074×2本=0.548本		
17 ブルーシ	平成28年鳥取県中部地震において、発災初期の応		21,000枚
ート(#3000) 急対策として必要だったと考えられる21,000枚を		(※ 3)
,	備蓄枚数とする。		
	規格		
	・防水性を考慮し#3000とする		
	・大きさについては、用途や状況により必要サイズ		
	が変わることが想定されるため、3.6×5.4mを参考		
	標準とする		
18 ロープ	100枚× I 巻/10枚(10世帯≒30人) /200人	2万4千人	1.200巻
(シート張り			
、救助用)	ロープ I 巻 (100m)、シート張10枚程度		
	100枚×1/10世帯/200人=0.05巻		
	※ビニールハウスロープに順次置き換える。		
19 タオル	枚/ 人	2万4千人	24,000枚
	24,000人× I 枚=24,000枚		
20 ウエット	袋(20枚入り以上)/ 人又は2人	2万4千人	12,562袋
ティッシュ	I ウエットティッシュの標準規格		(* 4)
	・ 袋当たりの容量(枚数)は20枚以上、		
	シートサイズは 200×135mm 以上を標準とする		
	・ノンアルコールタイプ(対人専用又は対人対物用)、		
	雑貨品の汎用ウエットティッシュ(無香料)を標準		
	とする		
	・未使用状態で約3年の保存が可能なものを標準とす		
	3		
	2 ウエットティッシュの備蓄数量		
	・0~2歳児及び要介護者(大人用紙おむつ利用者)は		
	人 袋(20枚入り)を配布・それ以外の人は2人		
	I 袋(20枚入り)を目安とする		
21 ①歯磨き		2万4千人	48,000枚
衛 シート	2枚/1人		
生	(規格)備蓄数量のうち、要援護者用として35%		
対	以上はノンアルコールタイプのものとする。		
策 ②吸熱シ	避難者数×0.1	2万4千人	2,400枚
セート	0.1枚/人		,
ッ	(規格) 吸熱時間が8時間以上のもの。		
ト ③ラップ	『 本/10人	2万4千人	2,400本
	幅30cm、長さ20m以上の物を備蓄すること。		, 1
(4)使い指	日3食	2万4千人	72,000本
	3本/1人	_/3 / / /	. =,000,7
	[1日3食	2万4千人	72,000膳
○ □1 / Vo	`_' · H > K	ニルデーハ	, _, 000/后

	L	3膳/I人		
	⑥アルコ	2本/ 避難所	2万4千人	400本
	ール消毒	アルコール濃度70%以上、容量300㎖以上		
	スプレー			
	⑦ポリ袋	枚/ 人	2万4千人	48,000枚
		(用途)個人用のゴミ袋等		
		(規格)縦200×横350以上		
22	①UV±	4枚/ブルーシート1枚		64,000枚
ブ	のう	(規格)		
ル		縦600mm×横450mm以上、UV加工品		
ーシ	②防水テ	巻/ブルーシート4枚		4,000巻
	ープ	(規格)		
, -		気密防水テープ 幅50mm×長さ20mm		
張り	③ビニー	18のロープから順次置き換える。		1,200巻
リセ	ルハウス	(規格)		
ッ	ロープ	幅IOmm×長さ200mm以上、LDPE・HDPE複合		
		品の農業用ハウス押さえベルト		

※I トイレ本体の備蓄数の根拠

- (A) 最大被害人口(33,000人)÷(B)50人/基-(C)県備蓄トイレ数(92基)
 - ·(A) 最大被害人口

鳥取県地震津波被害想定調査 表 6.4.3 下水道被害予測結果 に基づく下水道の機能支障 人口約 33,000 人を備蓄対象とする。

- ・(B)「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」(内閣府)に基づき、トイレの本体台数は 50 人当たり I 基とする。
- ·(C) 県備蓄トイレ数

仮設トイレ 47 基+簡易トイレ 45 基=92 基 33,000 人÷50-92 基=568 基

※2 袋・凝固剤の備蓄数の根拠

- (A) I 日目の備蓄対象人数×(B) 5回/人
 - ・(A) I 日目の備蓄対象人数

最大被害人口(33,000 人) - 県備蓄トイレ使用者数(92 基×50 人/基=4,600 人)=28,400 人

・(B)「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」(内閣府)に基づき、I人当たりのI 日のトイレ回数を5回とする。

28,400 人×5 回/人=142,000 回分

※3 ブルーシート(#3000)の備蓄の根拠

【備蓄枚数】

平成28年鳥取県中部地震において、発災初期(発災3日程度)の応急対策として必要だったと考えられる枚数を備蓄枚数とした。中部地震において必要だった枚数はさらに多いが、不足分については他県自治体等からの支援、協定締結企業、流通備蓄からの調達等により対応することとする。

【見直しにより県においても備蓄することとした経緯】

見直し前の防水シートは市町村において備蓄していただいていたが、市町村の負担を考慮し、見直し以前の備蓄枚数からの増加分(10,000枚)のうち半分(5,000枚)を県が備蓄することとした。

(防水シート: 11,000 枚 ⇒ ブルーシート(#3000): 21,000 枚)

※4 ウエットティッシュの備蓄数量の根拠

【ウエットティッシュの | 人 | 日当たりの消費量の算出】

- ・0~2歳児(乳幼児)、要介護者(大人用おしめ使用者):お尻拭きとして使用
 - ○汚物のふきとり(| 枚) +仕上げふき(| 枚) = | 回のおしめ交換で2枚必要
 - ◎ | 日 | 0 回のおしめ交換と想定する場合、| 0 回×2 枚 = 20 枚 は必要
 - (社)日本衛生材料工業連合会より

新生児用Sサイズは尿がでたらすぐに取り換えるのが理想(|日 |0~|2枚) Mサイズからは昼間は3時間おき程度、夜間は7~8時間程度が目安(|日7~8枚)

- ・それ以外の人:食事前やトイレ使用後のお手拭、簡単な汚れ落としに使用
 - ○避難時の簡単な汚れおとし Ⅰ枚程度
 - ○朝昼晩の食事の前にお手拭として使用 3枚
 - ○トイレ使用後のお手拭として使用(Ⅰ日平均6回以上) 6枚
 - ◎ | 日 | 0 枚 は必要

【考え方の整理】

・消費量算出根拠より、

0~2歳児及び要介護者の | 人 | 日当たりの消費量を 20枚

それ以外の人の消費量は 10 枚と想定

消費枚数の算出(最大避難者数 24,000 人に占める割合で想定)

対象者	対象	東者	必要枚数の想定
0~2 歳児	564 人		
要介護者 (大人用紙おむつ利用者)	560 人	1,124人	1,124 人×20 枚=22,480 枚
それ以外の人		22,876 人	22,876 人×10 枚=228,760 枚
合計 251,240枚 ⇒	12,562 袋(2	20 枚入り)	

※5 液体ミルク導入にあたっての取扱い

【粉乳の一部の液体ミルクへの置き換え】

粉乳の備蓄目標数量を従来の2割を液体ミルクに置き換えて備蓄する。

ただし、I5 町村は従来からの粉乳の備蓄割当が少ないため、上乗せで備蓄する。

【避難対象の乳児がI日に必要な液体ミルクの本数】

24,000 (備蓄対象人数) ×0.0153 (乳児の割合) ×6 (必要量/ I 日) ≒2200 (I 本=240ml) 【液体ミルク備蓄数量】

備蓄及び運搬の際の容易さを踏まえ、一般的な飲料の I 箱の本数である 24 本を最小単位として備蓄する。

(240ml 以外の製品については、240ml 相当量に換算した本数を必要数量とする。)

避難対象の乳児が | 日に必要な液体ミルクの本数(下記参照 = 2,200 本)の2割となる444 本を各市町村の人口比で按分した数量から、 | 箱(24 本)単位で最も近い本数を備蓄目標数量とするただし、割当て本数が24 本に満たない | 5 町村については、一律に | 箱(24 本)を備蓄する。

連携備蓄各市町村目標数

(令和2年 | 2月3 | 日現在)

※ 保存食(乾パン等)は、目標数の25%をアレルギー対策食品とする。 粉乳・ミルクは、目標数の10%をアレルギー対策食品とする。

市町村	人口 (人)	品目	保存食 (乾パン等)	アルファ米	粉乳・ ミルク	保存水	給水用ポ リタンク	ほ乳瓶	トイレットペーパー	生理用品
	H30. 10. 1	人口比率(H30)	46800	25200	120	72000	8880	368	960	4752
鳥取市	190090	0. 339133336	15874	8546	42	24419	3014	126	326	1611
米子市	148262	0. 264509373	12379	6666	32	19045	2349	97	254	1257
倉吉市	47439	0. 084634364	3961	2133	10	6094	752	31	81	402
境港市	33144	0. 059131124	2767	1490	7	4257	525	22	57	281
岩美町	11108	0. 019817419	927	499	2	1427	176	7	19	94
八頭町	16253	0. 028996444	1357	731	3	2088	257	11	28	138
若桜町	3055	0. 005450325	255	137	1	392	48	2	5	26
智頭町	6689	0. 011933626	558	301	1	859	106	4	11	57
湯梨浜町	16238	0. 028969683	1356	730	3	2086	257	11	28	138
三朝町	6205	0. 011070137	518	279	1	797	98	4	11	53
北栄町	14406	0. 025701272	1203	648	3	1850	228	9	25	122
琴浦町	16757	0. 029895614	1399	753	4	2152	265	11	29	142
南部町	10615	0. 018937873	886	477	2	1364	168	7	18	90
伯耆町	10737	0. 01915553	896	483	2	1379	170	7	18	91
日吉津村	3573	0. 006374472	298	161	1	459	57	2	6	30
大山町	15846	0. 028270329	1323	712	3	2035	251	10	27	134
日南町	4316	0. 007700034	360	194	1	554	68	3	7	37
日野町	2994	0. 005341497	250	135	1	385	47	2	5	25
江府町	2790	0. 004977548	233	125	1	358	44	2	5	24
合計	560517	1	46800	25200	120	72000	8880	368	960	4752

	人口		簡易ト	イレ等		紙お	むつ	救急医療		
市町村	(人)	品目	簡易 トイレ	袋· 凝固財	毛布	大人用	子ども用	セット	懐中電灯	ラジオ
	H30. 10. 1	人口比率(H30)	568	142000	24000	2760	2880	888	4800	1776
鳥取市	190090	0. 339133336	193	48158	8140	934	978	298	1628	603
米子市	148262	0. 264509373	150	37560	6348	730	762	235	1270	470
倉吉市	47439	0. 084634364	48	12018	2031	234	244	75	406	150
境港市	33144	0. 059131124	34	8397	1419	163	170	53	284	105
岩美町	11108	0. 019817419	11	2814	476	55	57	18	95	35
八頭町	16253	0. 028996444	16	4117	696	80	84	26	139	51
若桜町	3055	0. 005450325	3	774	131	15	16	5	26	10
智頭町	6689	0. 011933626	7	1695	286	33	34	11	57	21
湯梨浜町	16238	0. 028969683	16	4114	695	80	83	26	139	51
三朝町	6205	0. 011070137	6	1572	266	31	32	10	53	20
北栄町	14406	0. 025701272	15	3650	617	71	74	23	123	46
琴浦町	16757	0. 029895614	17	4245	717	83	86	27	143	53
南部町	10615	0. 018937873	11	2689	455	52	55	17	91	34
伯耆町	10737	0. 01915553	11	2720	460	53	55	17	92	34
日吉津村	3573	0. 006374472	4	905	153	18	18	6	31	11
大山町	15846	0. 028270329	16	4014	678	78	81	25	136	50
日南町	4316	0.007700034	4	1093	185	21	22	7	37	14
日野町	2994	0. 005341497	3	758	128	15	15	5	26	9
江府町	2790	0. 004977548	3	707	119	14	14	4	24	9
合計	560517	1	568	142000	24000	2760	2880	888	4800	1776

市町村	무중	品目	乾電池	ブルー シート #3000	ロープ	タオル	ウェット ティッシュ
	H30. 10. 1	人口比率(H30)	13152	16000	1200	24000	12562
鳥取市	190090	0. 339133336	4460	5428	406	8140	4259
米子市	148262	0. 264509373	3479	4232	317	6348	3323
倉吉市	47439	0. 084634364	1113	1354	102	2031	1063
境港市	33144	0. 059131124	778	946	71	1419	743
岩美町	11108	0. 019817419	261	317	24	476	249
八頭町	16253	0. 028996444	381	464	35	696	364
若桜町	3055	0. 005450325	72	87	7	131	68
智頭町	6689	0. 011933626	157	191	14	286	150
湯梨浜町	16238	0. 028969683	381	464	35	695	364
三朝町	6205	0. 011070137	146	177	13	266	139
北栄町	14406	0. 025701272	338	411	31	617	323
琴浦町	16757	0. 029895614	393	478	36	717	376
南部町	10615	0. 018937873	249	303	23	455	238
伯耆町	10737	0.01915553	252	306	23	460	241
日吉津村	3573	0. 006374472	84	102	8	153	80
大山町	15846	0. 028270329	372	452	34	678	355
日南町	4316	0. 007700034	101	123	9	185	97
日野町	2994	0. 005341497	70	85	6	128	67
江府町	2790	0. 004977548	65	80	6	119	63
合計	560517	1	13152	16000	1200	24000	12562

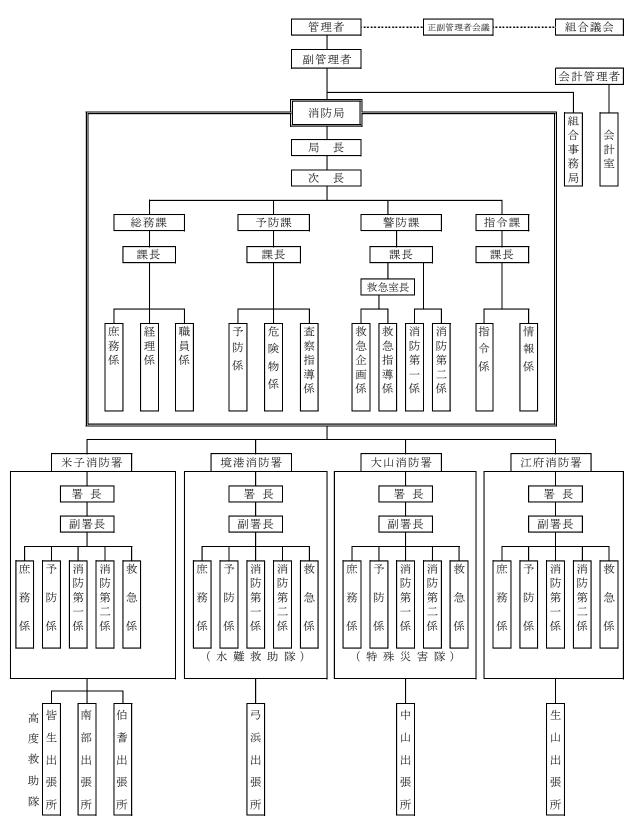
					衛生	生対策セッ	۲			ブルー	シート張り	セット
市町村	(人)	品目	歯磨き シート	吸熱 シート	ラップ	使い捨て スプーン	割り ばし	アルコー ル消毒ス プレー	ゴミ袋	UV土嚢	防水 テープ	ビニール ハウス ロープ
	R2. 4. 1	人口比率 (R 2)	48, 000	2, 400	2, 400	72, 000	72, 000	400	24, 000	64, 000	4, 000	1, 200
鳥取市	187, 829	0. 340	16, 329	815	815	24, 490	24, 490	135	8, 165	21, 768	1, 360	407
米子市	146, 990	0. 266	12, 777	639	639	19, 165	19, 165	106	6, 388	17, 036	1, 065	319
倉吉市	46, 598	0. 084	4, 050	203	203	6, 076	6, 076	34	2, 025	5, 401	338	101
境港市	32, 642	0. 059	2, 837	142	142	4, 256	4, 256	24	1, 419	3, 783	236	71
岩美町	10, 833	0. 020	942	47	47	1, 412	1, 412	8	471	1, 256	78	24
八頭町	15, 788	0. 029	1, 372	69	69	2, 059	2, 059	11	686	1, 830	114	34
若桜町	2, 903	0. 005	252	13	13	379	379	2	126	336	21	6
智頭町	6, 468	0. 012	562	28	28	843	843	5	281	750	47	14
湯梨浜町	16, 003	0. 029	1, 391	70	70	2, 087	2, 087	12	696	1, 855	116	35
三朝町	6, 057	0. 011	526	26	26	790	790	4	263	702	44	13
北栄町	14, 111	0. 026	1, 227	61	61	1, 840	1, 840	10	613	1, 635	102	31
琴浦町	16, 373	0. 030	1, 423	71	71	2, 135	2, 135	12	712	1, 898	119	36
南部町	10, 375	0. 019	902	45	45	1, 353	1, 353	8	451	1, 202	75	23
伯耆町	10, 587	0. 019	920	46	46	1, 380	1, 380	8	460	1, 227	77	23
日吉津村	3, 480	0. 006	302	15	15	454	454	3	151	403	25	8
大山町	15, 534	0. 028	1, 350	68	68	2, 025	2, 025	11	675	1, 800	113	34
日南町	4, 120	0. 007	358	18	18	537	537	3	179	478	30	9
日野町	2, 864	0. 005	249	12	12	373	373	2	124	332	21	6
江府町	2, 654	0. 005	231	12	12	346	346	2	115	308	19	6
合計	552, 209	1. 000	48, 000	2, 400	2, 400	72, 000	72, 000	400	24, 000	64, 000	4, 000	1, 200

資料1-2-9-1

西部消防局の組織と消防力の現況

1. 西部消防局組織図

(令和2年|2月3|日現在)



2. 西部消防局の消防力の現況

(令和2年|2月3|日現在)

E /\	消防吏員(人)						
区分	消防正監	消 防 監	消防司令長	消防司令	消防司令補		
実 員 数	1	3	19	7 4	7 5		
西部消防局	I	2	6	۱ 7	1 1		
米子消防署		1	3	2 0	3 5		
境港消防署			3	1 3	1 3		
大山消防署			2	12	8		
江府消防署			2	1 2	8		

区分	消防士長	消防副士長	消防士	事務吏員	合 計
実 員 数	5 I	3 6	5 6	1	3 3
西部消防局	3			1	4 1
米子消防署	2 6	1 2	2 1		118
境港消防署	I 3	7	1 2		6 1
大山消防署	4	9	1.1		4 6
江府消防署	5	8	1 2		4 7

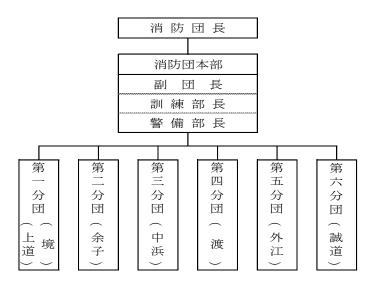
区	分	ポンプ車	タンク車	化学車	梯子車	救助工作車	救急車
西部消	防局						2
米子消隆	防署	9	2	1	2	1	5
境港消	防署	4	I	2	1	1	3
大山消	防署	3	1				2
江府消	防署	3	1			ı	2

区分	指揮車	査察・広報車	作業車	資機材搬送車	その他車両
西部消防局	1	6	1		4
米子消防署	1	7		1	
境港消防署	ı	2			2
大山消防署	1	2			
江府消防署	1	2			

資料1-2-9-2

境港市消防団の組織と消防力の現況

1. 境港市消防団組織図



2. 境港市消防団の消防力の現況

(令和2年 | 2月3 | 日現在)

	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,								
			消	防 団 .	員(人)				
区分	団長	副団長	団部長	分団長	副分団長	分団 部長	班長	団員	合 計
定員数	- 1	2	2	6	6	7	14	7 8	116
実 員 数	- 1	2	2	6	6	7	Ι3	7 I	108
消防団本部	1	2	2					5	10
第1分団				1	_	2	4	14	2 2
第 2 分 団				1	-	1	2	- 1	16
第 3 分 団				1	_	1	2	12	I 7
第 4 分 団				1	1	1	ı	7	1-1
第 5 分 団				I	1	1	2	9	۱ 4
第6分団				1	I	1	2	Ι3	18

※各分団にポンプ車を I 台ずつ配備

資料1-2-9-3

消防水利の現況

(令和2年 | 2月3 | 日現在)

区分	防火水槽	水道消火栓	掘抜消火栓	合 計	プール	備考
基準数	基	基	基	465基	_	
現有数	5 8	5 3 2	3 2	6 2 2	12	

- (注) Ⅰ.「防火水槽」については、容量が40㎡以上のものとする。
 - 2.「消火栓」については、75mm以上の配水管に設置されているものとする。

資料1-2-13-1

指定避難所一覧

(令和2年|2月3|日現在)

指定避難所一覧

- ※1 計画収容人員は、一人当たりの面積を3㎡として算定。※2 指定避難所と緊急指定避難場所は相互に兼ねることができる。

地	7.1.7	E 姓無州C系芯相足 姓			計画			設	:備		兼
区	NO		定避難所	\nd ## 18 =r'	収容 人数	電話番号	設暖備房	設冷備房	トイレ	多目的トイレ	緊急指定 避難場所
\vdash	1	施設名 境公民館	所在地 湊町1	避難場所 集会室等部屋	(※1)	45-0903	0	0	0	1-	(<u>%2</u>)
				未云主守 印度 体育館	260		0		0		0
	2	境小学校	湊町27	教室等部屋	910	42-3701	0	0	0		0
境	3	境西地区学習等共用施設 (しおさい会館)	大正町97-1	集会室等部屋	80	42-5180	0	0	0	0	
	4	境東地区学習等共用施設 (なぎさ会館)	上道町1989-5	集会室等部屋	100	44-7280	0	0	0	0	
	5	第一中学校	上道町1840	体育館 教室等部屋	260 860	42-3711	0	0	0	0	0
上	6	上道公民館	上道町3186	集会室等部屋	80	44-2183	0	0	0	0	0
道	7	上道小学校	上道町3026	体育館 教室等部屋		42-2574	0	0	0		0
			 	クラブハウス 体育館	90 890		0	0	0	0	
	8	境高等学校	上道町3030	教室等部屋	1,260	44-0441	0	0	0	0	0
	9	市民体育館	中野町1900	体育館	850	42-6770	0	0	0	0	0
	10	余子公民館	竹内町393-2	集会室等部屋	100	45-0728	0	0	0	0	0
	11	あがりみち保育園	中野町168	遊戯室	30	45-0656	0	0	0		0
ŀ				保育室等 指導室	80 30		0	0	0		_
余	12	こども支援センター	竹内町550-2	会議室	50	45-0116	0	0	Ö		0
子	13	境港総合技術高等学校	竹内町925	体育館 教室等部屋	650 480	45-0411	O	0	0	0	0
	14	第二中学校	竹内町2438	体育館 教室等部屋	260 1,200	45-0911	0	O	0	0	0
	15	余子小学校	竹内町3117	体育館 教室等部屋	200 690	45-0804	0	0	0	0	0
	16	第二市民体育館	中野町2035	体育館	420	42-6770			0	0	
	17	老人福祉センター	竹内町40	集会室等部屋	70	45-2468	0	0	0	0	
誠	18	誠道公民館	誠道町220−3	集会室等部屋	100	45-5392	0	0	0		0
道	19	旧誠道小学校	誠道町2062	体育館 教室等部屋	190 530	45-6361	0	0	0		0
	20	中浜公民館	財ノ木町668	集会室等部屋	150	45-0207	0	0	0	0	0
	21	しらぎく会館	小篠津町450	集会室等部屋	80	45-2847	0	0	0		
中	22	なかはま保育園	小篠津町820	遊戯室 保育室等	40 60	45-0208	0	0	0		0
т.	23	幸神体育館	小篠津町19	体育館	140	_	0		0		
浜				遊戯室	30	01 0100	0	0	0		_
	24	地域子育て支援センター	幸神町952	保育室	80	21-8103	0	0	0	*************	0
	25	中浜小学校	麦垣町432	体育館 教室等部屋	200 560	45-0711	0				0
\vdash		渡公民館	渡町1356-1	<u> </u>		45-0903	0	0	0	0	0
		渡小学校		体育館	150		0				
渡			渡町901	教室等部屋	590	45-11354	0	0	0		0
<i>"</i> *	28	渡体育館	渡町1417-3	体育館	230				0	0	
		わたり保育園	渡町1342-1	遊戯室 保育室等	40 80	45-0656	0	0	0		0
ا . ا	30	外江公民館	外江町2062-1	集会室等部屋		42-3204	0	0	0	0	0
外	31	第三中学校	外江町1372	体育館 教室等部屋	210 810		00	0	0		0
江	32	外江小学校	外江町2105	体育館 教室等部屋	210 640	42-3235	00	0	0	0	0
		合計			16,020						

※ 市民交流センターについては、建設後に指定避難所に指定する予定

指定緊急避難場所(津波)一覧

(令和2年 | 2月3 | 日現在)

※ 計画収容人員は、一人当たりの面積を1m2として算定。

地	N-		皮避難ビル、場所		計画収容	避難可能	兼·指定
区	No	名称	所在地	避難に供する場所	(※)	時間	避難所
	1	流通会館	昭和町9-33	3階、屋上	911	24時間	
	2	境港港湾合同庁舎	昭和町9-1	屋上	300	24時間	
	3	台場公園高台	花町10	高台	1,950	24時間	
	4	境公民館	湊町1	2階、3階	447	24時間	0
	5	境小学校	湊町27	2階、3階	3,116	24時間	0
	6	共和水産(株)	栄町65	3階、4階	750	営業時間内	
	7	境港海陸運送(株)	大正町43	2階	202	営業時間内	
境	8	みなとさかい交流館	大正町215	2~4階、屋上	1,372	24時間	
	9	鳥取県済生会境港総合病院	米川町44	外来棟2階会議室、 周辺廊下	200	24時間	
	10	鳥取県済生会地域ケアセンター	蓮池町78-1	2階食堂談話室	199	24時間	
	11	市場医院	馬場崎町177	2階、3階、屋上	400	開業時間内	
	12	いきいきケアホーム境港	馬場崎町312	3階食堂	126	24時間	
	13	美哉幼稚園	明治町175	2階、屋上	300	24時間	
	14	県営弥生団地1・2・3	弥生町213	3階以上の階段室	48	24時間	
	15	堀田石油㈱本社	弥生町206	2階(廊下、会議室)、屋上	280	営業時間内	
	16	新さかい幸朋苑	上道町2053-1	2階、3階、屋上	2,645	24時間	
	17	第一中学校	上道町1840	2階、3階	2,454	24時間	0
	18	元町病院	上道町1895-1	2~5階	2,547	24時間	
	19	介護老人保健施設 花の里	上道町1959-1	2~4階	2,687	24時間	
_	20	ダイソー境港店	上道町433-1	2階	570	営業時間内	
上道	21	境港市役所	上道町3000	2階、3階、屋上	2,182	24時間	
坦	22	上道小学校	上道町3026	2階、3階	1,740	24時間	0
	23	境高等学校	上道町3030	2階、3階	4,662	24時間	0
	24	県営上道団地	上道町3353-5	3階廊下	68	24時間	
	25	市営上道団地	上道町3563	2~4階 (通路等の共用部分)	1,425	24時間	
	26	上道公民館	上道町3186	2階	144	24時間	0

地	No	津洲	皮避難ビル、場所		計画収容	避難可能	兼·指定
区	No	名称	所在地	避難に供する場所	人員 (※)	時間	避難所
	27	文化ホール	中野町2050	屋上	960	24時間	
	28	清掃センター	中野町2080	2階、3階	252	開業時間内	
	29	余子小学校	竹内町3117	2階、3階	2,316	24時間	0
	30	境港総合技術高等学校	竹内町925	2階、3階	6,041	24時間	0
	31	第二中学校	竹内町2438	2階、3階	2,353	24時間	0
余	32	合同宿舎美保住宅	美保町309-8	2~3階 (階段、踊り場)	42	24時間	
子	33	県営美保団地	美保町274-31	3階の廊下	130	24時間	
	34	(株)上組境港物流センター	竹内団地76	2~4階	825	営業時間内	
	35	フジッコフーズ(株)	竹内団地271	3階大会議室	100	営業時間内	
	36	県営住宅高松団地	美保町541-4	3階以上の階段室	48	24時間	
	37	余子公民館	竹内町393-2	2階	211	24時間	0
	38	市民体育館	中野町1900	2階	236	開館時間内	0
	39	さかい幸朋苑	誠道町2083	2~4階	1,329	24時間	
	40	(旧)誠道小学校	誠道町2062	2階、3階	1,770	24時間	0
	41	市営第二夕顔団地①	誠道町94-4	2~4階 (通路等の共用部分)	54	24時間	
誠	42	市営第二夕顔団地②	誠道町162	2~4階 (通路等の共用部分)	162	24時間	
道	43	合同宿舎誠道住宅	誠道町224−2	2~5階 (階段、踊り場)	56	24時間	
	44	誠道公民館	誠道町220-3	2階	152	24時間	0
	45	県営誠道団地	誠道町229	3階廊下	218	24時間	
	46	市営夕顔団地	高松町937-4他	2~3階 (通路等の共用部分)	400	24時間	
	47	ホテルエリアワン境港マリーナ	新屋町3268	2~8階	2,000	24時間	
	48	中浜小学校	麦垣町432	2階、3階	1,487	24時間	0
	49	中浜ケアパートナーズ	財ノ木町562	2階	436	24時間	
	50	中浜公民館	財ノ木町668	2階	208	24時間	0
_	51	下水道センター	佐斐神町545	2階、屋上	273	24時間	
中,	52	米子空港ターミナルビル	佐斐神町1634	2階、3階展望デッキ	1,770	24時間	
浜	53	中浜サントピア	小篠津町1548-2	高台	3,330	24時間	
	54	市民の森	幸神町907-1	高台	3,930	24時間	
	55	小篠津町宿舎	小篠津町2258	3~5階(階段等)	1,308	24時間	
	56	竜ヶ山公園	三軒屋町4043-5	高台	2,800	24時間	
	57	県営夕日ヶ丘団地	夕日ヶ丘1丁目187	3階廊下	105	24時間	

地区	No	津汕	皮避難ビル、場所		計画収容	避難可能	兼・指定
- 地즈	INO	名称	所在地	避難に供する場所	人員 (※)	時間	避難所
	58	リサイクルセンター	夕日ヶ丘2丁目119-6	2階	92	開業時間内	
	59	親水公園高台	夕日ヶ丘2丁目209	高台	3,250	24時間	
	60	渡公民館	渡町1356-1	2階	148	24時間	0
	61	市営渡団地	渡町1363-3	2~4階 (通路等の共用部分)	150	24時間	
渡	62	高尾山分屯基地渡宿舎	渡町1866-1	2~4階 (通路等の共用部分)	69	24時間	
心	63	鳥取西部農協境港支所	渡町1897	2階	424	営業時間内	
	64	山陰アシックス工業(株)	渡町2900	3階	375	営業時間内	
	65	渡小学校	渡町901	2階、3階	1,784	24時間	0
	66	ビレッジハウス境港第三	渡町1370-3	2~5階 (通路等の共用部分)	160	24時間	
	67	県営住宅渡団地	渡町1363-2	3階以上の階段室	180	24時間	
	68	外江公民館	外江町2062-1	2階	181	24時間	0
外	69	外江小学校	外江町2105	2階、3階	2,170	24時間	0
江	70	第三中学校	外江町1372	2階、3階	2,379	24時間	0
1 1	71	市営外江団地	外江町3266-5	2~4階 (通路等の共用部分)	60	24時間	
	72	県営外江団地2・4	外江町2368-1	3階以上の階段室	48	24時間	
		合	計		78,497		

※ 市民交流センターについては、建設後に指定緊急避難所(津波)に指定する予定

福祉避難所一覧

(令和3年4月|日現在)

法人名	施設名	所在地	収容人数	対象	
社会福祉法人	さかい幸朋苑	誠道町 2082 誠道町 2083	14人		
こうほうえん	新さかい幸朋苑	上道町 2053-I	16人		
	みなと幸朋苑	上道町 2053-6	10人		
鳥取県済生会 地域ケアセンター	介護老人保健施設 はまかぜ	蓮池町 78-1	10人		
介護老人保健施設 花の里	介護老人保健施設 花の里	上道町 959-	10人	高齢者	
	グループホーム	夕日ヶ丘			
	夕日ヶ丘	2丁目100			
社会福祉法人	グループホーム	夕日ヶ丘	10人		
境港福祉会	タ日ヶ丘二番館	2丁目 92			
	デイサービスセンター	夕日ヶ丘			
	夕日ヶ丘	2丁目 92			
 社会福祉法人	障害者支援施設 光洋の里	渡町 2480			
しらゆり会	生活介護事業所 さざなみ	渡町 2480	10人	障がい者	
株式会社	ファミリーロッジ旅籠屋	上道町 2174-1		での避難生活	
旅籠屋	境港店		が困難な方		

資料1-2-20-1

災害発生時におけるヘリコプター離着陸場の候補地

(令和3年4月1日現在)

8 14	54 to th		備考
名 称	所 在 地	広さ(m)	備考
渡 小 学 校	渡町901	84×124	グラウンド
竜 ヶ 山 球 場	渡町96	95×100	野球場
竜ヶ山陸上競技場	三軒屋町4043-5	90×100	競技場
スポーツ広場	夕日ヶ丘 丁目4 33-9	95×300	グラウンド
外 江 小 学 校	外江町2 05	7 2 × I 2 0	グラウンド
第三中学校	外江町 372	94×140	グラウンド
境 小 学 校	湊町27	7 4 × I 0 4	グラウンド
台 場 公 園	花町IO	80×100	公園内敷地
上道小学校	上道町3026	54× 80	グラウンド
第一中学校	上道町 840	90× 94	グラウンド
境高等学校	上道町3030	126×248	グラウンド
余子小学校	竹内町3 7	66× 88	グラウンド
第二中学校	竹内町2438	86×138	グラウンド
境港総合技術高等学校	竹内町925	120×170	グラウンド
境 港 消 防 署	中野町2116	38× 75	駐車場
(旧)誠道小学校	誠道町2062	58×106	グラウンド
中 浜 小 学 校	麦垣町432	72×106	グラウンド
中浜サントピア	小篠津町 5 4 8 - 2	50×100	グラウンド

資料1-2-25-1

自主防災組織一覧

(令和2年 | 2月3 | 日現在)

No.	地区	名称	結成年月日
I		渡町 ・ 8区防災会	H9.2.1
2		渡町4・5区防災会	H9
3		渡町 6区防災会	H9.9
4		渡町 9区防災会	H10.10.1
5		渡町6区自治会防災部	H16.1.11
6	渡	渡町3区自治会防災部	H16.2.4
7		渡町 区自治会防災部	H16.2.9
8		西森岡自治会防災部	H26.3.28
9		渡町八区自治会防災部	H26.4.1
10		渡町第2区自主防災会	H28.1.24
1.1		渡町第7区自主防災会	H29.1.8
12		芝町自治会防災部	H17.4.1
13		清水町自治会防災部	H18.1.1
14		外江西灘自治会防災部	H25.4.14
15	外江	白尾自治会防災部	H25.6.21
16	77.1	外江町東自治会防災部	H25.9.20
17		外江地区みなみ自治会防災部	H25.10.21
18		中町自治会防災部	H26.4.21
19		外江町中央自治会防災部	H26.12.10
20		明治町防災会	H9.4.13
21		米川町防災会	H9.4.21
22	境	松ヶ枝町防災会	H10.10
23		湊町自治会防災部	H18.7.9
24		弥生町自治会防災部	H21.4.19
25		上道町I区自治会防災部	H24.4.7
26	上道	上道町2区自治会防災部	H24.4.8
27		上道町第3区自治会防災部	H24.4.8

28		上道町5区自治会防災部	H24.4.10
29		上道町4区自治会防災部	H24.4.15
30	上道	上道町6区自治会防災部	H24.4.19
31		上道町8区自治会防災部	H24.4.23
32		上道町7区自治会防災部	H24.8.6
33		美保町自治会防災部	H17.4.25
34		高松町自治会防災部	H17.10.1
35	余子	竹内町自治会防災部	H17.10.6
36		福定町自治会防災部	H23.10.6
37		中野町自治会防災部	H25.12.13
38		新屋町自治会自主防災部	H16.10.1
39		麦垣町自治会防災部	H16.10.1
40		三軒屋町自治会防災部	H16.10.1
41	中浜	幸神町自治会防災部	H16.10.1
42		小篠津町自治会防災部	H16.10.1
43		財ノ木町自治会防災部	H16.10.1
44		タ日ヶ丘 丁目自治会防災部	H20.6.1
45		誠道町七区自主防災部会	H26.8.18
46		誠道町三区自治会防災部	H26.9.18
47		誠道六区自治会防災部	H27.3.22
48	誠道	誠道町二区自治会防災部	H27.4.20
49		夕顔自治会防災部	H28.3.27
50		誠道町一区自治会防災部	H28.4.1
51		誠道町 9区自主防災部	H28.11.11

資料 1 - 2 - 2 9 - 1

市内建設業者一覧表

(令和3年4月|日現在)

	(令和3年4月1日現在)
業者名	所 在 地	電話番号
(有)足立組	外江町2 52-	42-2480
(有)足立道路	中野町5437	42-6621
㈱三谷組	福定町671-1	44-0294
㈱木下建設	外江町2056-1	44-1551
(有)北野建築工業	中野町5261	42-4060
(有)グリーンアート	渡町 959 -	45-2386
コーワ建設値	高松町 223	45-4122
(有)環建	中野町 800-	44-6868
境港土建㈱	西工業団地 45	44-5611
(有)佐藤建設	外江町3256	44-6311
佐藤産業侑	外江町3697-10	44-3686
三協建設㈱	元町 08	44-2401
環境緑地㈱	西工業団地67-2	47-0247
(有)角建設	外江町3255	42-3454
(有) 万 建設 (有) 大栄建設工業	中野町3135	42-6229
(株)タナカ技建	竹内団地 06	45-550 I
(制) 単連設	大正町9	42-2427
例字廷設 ㈱松本組境港支店	竹内団地67	45-7060
(株)	渡町827-16	30-3240
美保テクノス㈱ 境港営業所	中野町3305	44-2104
実体ナノノス(株) 現心呂果別	蓮池町50-1	42-5335
(株) アロ組 境港出張所	上道町3737	
足立燃料(有)	幸神町 5 4	44-6331
有境港板金	渡町2 33 - 2	45-2131 45-5343
(相)現冶似立 (株)西村工業	元町 878	4 4 - 4 5 0
㈱エナテクス 境港支社	入船町2-6	46-0300
岡田電工㈱ 境港営業所	上道町3306	44-6261
何四电工器 現心呂朱州	渡町2345-1	49-1191
(有)境電工	外江町2374	44-0155
境港海上無線㈱		42-2449
機三徳興産 境港営業所	高松町855-7	45-4887
自我工業㈱ 境港営業所	上道町3297	44-3880
(株)シンセイ 境港出張所	外江町2262-I	30-4750
機中電工 境出張所	清水町888	44-0375
野々村電気工業㈱	大正町58	42-2259
(有)橋本工業所	小篠津町257-1	45-3230
米子ガス産業㈱ 境港営業所	元町 30 - 2	44-8650
イラグへ産業(株) 境冷呂業/	高松町855-7	45-4096
友貴建設㈱	湊町 7 4	21-8703
	渡町 608 -	21-8703
大亜通信工業㈱	渡町3625	45-4656
大山電気㈱ 境港営業所	中野町3305	30-4459
	元町 24-	42-6661
	竹内町139	45-4265
街景路工業	上道町2023-7	44-0137
(株)ラコム	渡町3625	45-6652
(有)ダイトク	森岡町920	45-3000
(制) ゴトン (制道田建設	芝町545-5	44-4166
(円)坦口廷议	<u> </u>	44-4100

※ 令和3・4年度境港市建設工事入札参加資格者名簿(市内業者・準市内業者)による。

資料2-2-4-1

雨量・水位等の観測施設

1 雨量観測所

観測所	所在地	種類	管 理 者	観測担当者	電話
1 + 1 + + + + + m-	特別地域	気 象 庁	鳥取地方	0055 20 1211	
境	境港市東本町	気象観測所	(鳥取地方気象台)	気象台職員	0857-29-1311

2 検潮所

港湾名	所在地	種 類	管 理 者	観測担当者	電話
境港	境港市岬町	津波データ送信装置	気 象 庁	鳥取地方 気象台職員	0857-29-1311

3 水位観測所

河川名	所在地	種類	管 理 者	観測担当者	電話
斐伊川	中海湖心	潮位観測	出雲河川事務所	出雲河川	0853-21-1850
(中海)	1 . 2 /// -	. 1/3 1— 150 //3		事務所職員	

資料2-2-5-1

気象庁震度階級関連解説表

<使用にあたっての留意事項>

- (1) 気象庁が発表している震度は、原則として地表や低層建物の一階に設置した震度計による 観測値です。この資料は、ある震度が観測された場合、その周辺で実際にどのような現象や 被害が発生するかを示すもので、それぞれの震度に記述される現象から震度が決定されるも のではありません。
- (2) 地震動は、地盤や地形に大きく影響されます。震度は震度計が置かれている地点での観測値であり、同じ市町村であっても場所によって震度が異なることがあります。また、中高層建物の上層階では一般に地表より揺れが強くなるなど、同じ建物の中でも、階や場所によって揺れの強さが異なります。
- (3) 震度が同じであっても、地震動の振幅(揺れの大きさ)、周期(揺れが繰り返す時の I 回 あたりの時間の長さ)及び継続時間などの違いや、対象となる建物や構造物の状態、地盤の 状況により被害は異なります。
- (4) この資料では、ある震度が観測された際に発生する被害の中で、比較的多く見られるもの を記述しており、これより大きな被害が発生したり、逆に小さな被害にとどまる場合もあり ます。また、それぞれの震度階級で示されている全ての現象が発生するわけではありません。
- (5) この資料は、主に近年発生した被害地震の事例から作成したものです。今後、5 年程度で 定期的に内容を点検し、新たな事例が得られたり、建物・構造物の耐震性の向上等によって 実状と合わなくなった場合には変更します。
- (6) この資料では、被害などの量を概数で表せない場合に、一応の目安として、次の副詞・形容詞を用いています。

用語	意味
まれに	極めて少ない。めったにない。
わずか	数量・程度が非常に少ない。ほんの少し。
大半	半分以上。ほとんどよりは少ない。
ほとんど	全部ではないが、全部に近い。
が(も)ある、	当該震度階級に特徴的に現れ始めることを表し、量的には多くはないがそ
が(も)いる	の数量・程度の概数を表現できかねる場合に使用。
多くなる	量的に表現できかねるが、下位の階級より多くなることを表す。
さらに多くなる	上記の「多くなる」と同じ意味。下位の階級で上記の「多くな
	る」が使われている場合に使用。

※ 気象庁では、アンケート調査などにより得られた震度を公表することがありますが、これらは「震度○相当」と表現して、震度計の観測から得られる 震度と区別しています。

人の体感・行動、屋内の状況、屋外の状況

震度			
長及 階級	人の体感・行動	屋内の状況	屋外の状況
0	人は揺れを感じないが、地震 計には記録される。	_	_
	屋内で静かにしている人の中には、揺れをわずかに感じる人がいる。	_	
2	屋内で静かにしている人の 大半が、揺れを感じる。 眠っている人の中には、目を 覚ます人もいる。	電灯などのつり下げ物が、わずかに揺れる。	
3	屋内にいる人のほとんどが、 揺れを感じる。 歩いている人の中には、揺れ を感じる人もいる。眠ってい る人の大半が、目を覚ます。	棚にある食器類が音を立てることがある。	電線が少し揺れる。
4	ほとんどの人が驚く。 歩いている人のほとんどが、 揺れを感じる。眠っている人 のほとんどが、目を覚ます。	電灯などのつり下げ物は大きく揺れ、棚にある食器類は音を立てる。 座りの悪い置物が、倒れることがある。	電線が大きく揺れる。自動 車を運転してい て、揺れに気付く人がいる。
5 弱	大半の人が、恐怖を覚え、物につかまりたいと感じる。	電灯などのつり下げ物は激しく揺れ、棚にあることが器類、書棚の本が落ちることがよい。座りの悪い置物の大半が倒れる。 固定していない。家具が移動することがあり、不安定なのは倒れることがある。	まれに窓ガラスが割れて落 ちることがある。 電柱が揺れるのがわかる。 道路に被害が生じることが ある。
5強	大半の人が、物につかまらないと歩くことが難しいなど、 行動に支障を感じる。	棚にある食器類や書棚の本で、落ちるものが多くなる。 テレビが台から落ちること がある。固定していない家具 が倒れることがある。	窓ガラスが割れてされることが割っている。 相が崩れるの がある。 据付けがる。 据付けがることがある。 お付けがることがある。 り、 動車の運転が困難となり。 停止する車もある。
6弱	立っていることが困難になる。	固定していない家具の大半が移動し、倒れるものもある。ドアが開かなくなることがある。	壁のタイルや窓ガラスが破 損、落下することがある。
6強	立っていることができず、は わないと動くことができな い。 揺れにほんろうされ、動くこ ともできず、飛ばされること	固定していない家具のほと んどが移動し、倒れるものが 多くなる。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する 建物が多くなる。補強されていないブロック塀のほとんどが崩れる。
7	もある。	固定していない家具のほとんどが移動したり倒れたりし、飛ぶこともある。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する建物がさらに多くなる。 補強されているブロック塀も破損するものがある。

木造建物(住宅)の状況

震度	木造建物(住宅)		
階級	耐震性が高い	耐震性が低い	
5 弱	_	壁などに軽微なひび割れ・亀裂がみられることがある。	
5強		壁などにひび割れ・亀裂がみられることがある。	
6弱	壁などに軽微なひび割れ・亀裂	壁などのひび割れ・亀裂が多くなる。	
	がみられることがある。	壁などに大きなひび割れ・亀裂が入ることがある。	
		瓦が落下したり、建物が傾いたりすることがある。倒	
		れるものもある。	
6強	壁などにひび割れ・亀裂がみら	壁などに大きなひび割れ・亀裂が入るものが多くなる。	
	れることがある。	傾くものや、倒れるものが多くなる。	
7	壁などのひび割れ・亀裂が多く	傾くものや、倒れるものがさらに多くなる。	
	なる。まれに傾くことがある。		

- (注 I) 木造建物(住宅)の耐震性により2つに区分けした。耐震性は、建築年代の新しいものほど高い傾向があり、概ね昭和56年(I98I年)以前は耐震性が低く、昭和57年(I982年)以降には耐震性が高い傾向がある。しかし、構法の違いや壁の配置などにより耐震性に幅があるため、必ずしも建築年代が古いというだけで耐震性の高低が決まるものではない。既存建築物の耐震性は、耐震診断により把握することができる。
- (注2) この表における木造の壁のひび割れ、亀裂、損壊は、土壁(割り竹下地)、モルタル仕上壁(ラス、金網下地を含む)を想定している。下地の弱い壁は、建物の変形が少ない状況でも、モルタル等が剥離し、落下しやすくなる。
- (注3)木造建物の被害は、地震の際の地震動の周期や継続時間によって異なる。平成20 年(2008年) 岩手・宮城内陸地震のように、震度に比べ建物被害が少ない事例もある。

鉄筋コンクリート造建物の状況

震度	木造	建物(住宅)
階級	耐震性が高い	耐震性が低い
5強	_	壁、梁(はり)、柱などの部材に、ひび割れ・
		亀裂が入ることがある。
6弱	壁、梁(はり)、柱などの部材に、ひび	壁、梁(はり)、柱などの部材に、ひび割れ・
	割れ・亀裂が入ることがある。	亀裂が多くなる。
6強	壁、梁(はり)、柱などの部材に、ひび	壁、梁(はり)、柱などの部材に、斜めや X 状
	割れ・亀裂が多くなる。	のひび割れ・亀裂がみられることがある。
		I階あるいは中間階の柱が崩れ、倒れるものが
		ある。
7	壁、梁(はり)、柱などの部材に、ひび	壁、梁(はり)、柱などの部材に、斜めやX 状
	割れ・亀裂がさらに多くなる。	のひび割れ・亀裂が多くなる。
	Ⅰ 階あるいは中間階が変形し、まれに	I階あるいは中間階の柱が崩れ、倒れるものが
	傾くものがある。	多くなる。

- (注 I) 鉄筋コンクリート造建物では、建築年代の新しいものほど耐震性が高い傾向があり、概ね昭和56年(I981年)以前は耐震性が低く、昭和57年(I982年)以降は耐震性が高い傾向がある。しかし、構造形式や平面的、立面的な耐震壁の配置により耐震性に幅があるため、必ずしも建築年代が古いというだけで耐震性の高低が決まるものではない。既存建築物の耐震性は、耐震診断により把握することができる。
- (注 2) 鉄筋コンクリート造建物は、建物の主体構造に影響を受けていない場合でも、軽微なひ び割れがみられることがある。

地盤・斜面等の状況

震度 階級	地盤の状況	斜面の状況
5 弱	亀裂※I や液状化※2 が生じること	落石やがけ崩れが発生することがある。
5強	がある。	
6弱	地割れが生じることがある。	がけ崩れや地すべりが発生することがある。
6強	大きな地割れが生じることがある。	がけ崩れが多発し、大規模な地すべりや山体の
7		崩壊が発生することがある※3。

- ※ I 亀裂は、地割れと同じ現象であるが、ここでは規模の小さい地割れを亀裂として表記している。
- ※2 地下水位が高い、ゆるい砂地盤では、液状化が発生することがある。液状化が進行すると、 地面からの泥水の噴出や地盤沈下が起こり、堤防や岸壁が壊れる、下水管やマンホールが浮 き上がる、建物の土台が傾いたり壊れたりするなどの被害が発生することがある。
- ※3 大規模な地すべりや山体の崩壊等が発生した場合、地形等によっては天然ダムが形成されることがある。また、大量の崩壊土砂が土石流化することもある。

ライフライン・インフラ等への影響

ガス供給の停止	安全装置のあるガスメーター(マイコンメーター)では震度5弱程度以上
13 - 13 -	の揺れで遮断装置が作動し、ガスの供給を停止する。
	さらに揺れが強い場合には、安全のため地域ブロック単位でガス供給が止
	まることがある※。
断水、停電の発生	震度5弱程度以上の揺れがあった地域では、断水、停電が発生することが
	ある※。
鉄道の停止、高速	震度4程度以上の揺れがあった場合には、鉄道、高速道路などで、安全確
道路の規制等	認のため、運転見合わせ、速度規制、通行規制が、各事業者の判断によっ
	て行われる。(安全確認のための基準は、事業者や地域によって異なる。)
電話等通信の障害	地震災害の発生時、揺れの強い地域やその周辺の地域において、電話・イ
	ンターネット等による安否確認、見舞い、問合せが増加し、電話等がつな
	がりにくい状況(ふくそう)が起こることがある。
	そのための対策として、震度6弱程度以上の揺れがあった地震などの災害
	の発生時に、通信事業者により災害用伝言ダイヤルや災害用伝言板などの
	提供が行われる。
エレベーターの停	地震管制装置付きのエレベーターは、震度5弱程度以上の揺れがあった場
止	合、安全のため自動停止する。運転再開には、安全確認などのため、時間
	がかかることがある。

※ 震度6強程度以上の揺れとなる地震があった場合には、広い地域で、ガス、水道、電気の供給が停止することがある。

大規模構造物への影響

長周期地震動※	超高層ビルは固有周期が長いため、固有周期が短い一般の鉄筋コンクリ
による超高層ビ	ート造建物に比べて地震時に作用する力が相対的に小さくなる性質を
ルの揺れ	持っている。しかし、長周期地震動に対しては、ゆっくりとした揺れが
	長く続き、揺れが大きい場合には、固定の弱いOA機器などが大きく移
	動し、人も固定しているものにつかまらないと、同じ場所にいられない
	状況となる可能性がある。
石油タンクのス	長周期地震動により石油タンクのスロッシング(タンク内溶液の液面が
ロッシング	大きく揺れる現象)が発生し、石油がタンクから溢れ出たり、火災など
	が発生したりすることがある。
大規模空間を有	体育館、屋内プールなど大規模空間を有する施設では、建物の柱、壁な
する施設の天井	ど構造自体に大きな被害を生じない程度の地震動でも、天井等が大きく
等の破損、脱落	揺れたりして、破損、脱落することがある。

[※] 規模の大きな地震が発生した場合、長周期の地震波が発生し、震源から離れた遠方まで到達して、平野部では地盤の固有周期に応じて長周期の地震波が増幅され、継続時間も長くなることがある。

資料2-2-6-1

被害程度の認定基準(その1)

	区分	基準
	死者	当該被害が原因で死亡し、死体を確認したもの又は死体は確認できない が死亡したことが確実な者とする。
	行方不明者	当該災害が原因で所在不明となり、かつ、死亡の疑いもある者とする。
人	重傷者	当該災害により負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のある者の うち 月以上の治療を要する見込みのものとする。
	軽 傷 者	当該災害により負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のある者の うち 月未満で治療できる見込みのものとする。
	住 家	現実に居住のため使用している建物をいい、社会通念上の住家であるか どうかを問わない。
	全 壊	住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没、焼失したもの、又は住家の損壊が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊、焼失若しくは流失した部分の床面積がその住家の延床面積の70%以上に達した程度のもの、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のものとする。
住		居住する住宅が半壊し、構造耐力上主要な部分の補修を含む大規模な補
家	大規模半壊	修を行わなければ当該住宅に居住することが困難なもの。具体的には、 損壊部分がその住家の延床面積の50%以上70%未満のもの、又は住 家の主要な構造要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、 その住家の損害割合が40%以上50%未満のものとする。
被	半 壊	住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、 住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のもの で、具体的には、損壊部分がその住家の延床面積の20%以上70%未 満のもの、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める 損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上50%未満のものと する。
害	準 半 壊	住家が半壊に準ずる程度の損壊を受けたもので、具体的には、損壊部分がその住家の延床面積の I 0 %以上 2 0 %未満のもの、又は住家の主要な構造要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が I 0 %以上 2 0 %未満のものとする。
	一部破損	全壊 、大規模半壊、半壊及び準半壊にいたらない程度の住家の破損で、 補修を必要とする程度のものとする。 ただし、ガラスが数枚破損した程度のごく小さなものは除く。
	床上浸水	住家の床より上に浸水したもの及び全壊・半壊には該当しないが・土砂 竹木のたい積により一時的に居住することができないものとする。
	床下浸水	床上浸水にいたらない程度に浸水したものとする。
非住	非住家	住家以外の建物でこの報告中他の被害箇所項目に属さないものとする。 ただし、これらの施設に人が居住しているときは、当該部分は住家とす る。
家被害	公共建物	例えば役場庁舎、公民館、公立保育所等の公用又は公共の用に供する建 物とする。
害	その他	公共建物以外の倉庫、土蔵、車庫等の建物とする。
	非住家被害	全壊又は半壊の被害を受けたもののみを記入するものとする。
そ	田の流失・埋没	田の耕土が流失し、又は砂利等のたい積のため、耕作が不能になったものとする。
の他	田の冠水	稲の先端が見えなくなる程度に水につかったものとする。
تا ا	畑の流失及 び畑の冠水	田の例に準じて取り扱うものとする。

被害程度の認定基準(その2)

	区分	基準
	文教施設	小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、盲学校、聾学校、養
		護学校及び幼稚園における教育の用に供する施設とする。
	道 路	道路法(昭和27年法律第180号)第2条第1項に規定する道路のう
	橋りょう	ち、橋りょうを除いたものとする。 道路を連結するために河川、運河等の上に架設された橋とする。
	何りょり	河川法(昭和39年法律第 67号)が適用され、もしくは準用される
		河川宏(昭和39年宏年第107号)が週用され、もしては年用される 河川もしくはその他の河川又はこれらのものの維持管理上必要な堤防、
	河 川	護岸、水利、床止その他の施設もしくは沿岸を保全するために防護する
		ことを必要とする河岸とする。
		港湾法(昭和25年法律第218号)第2条第5項に規定する水域施設、
	港湾	外かく施設、繋留施設、又は港湾の利用及び管理上重要な臨港交通施設
	75 75	とする。
		砂防法(明治30年法律第29号)第Ⅰ条に規定する砂防施設、同法第
	砂防	3条の規定によって同法が準用される砂防のための施設又は同法第3条
そ		の2の規定によって同法が準用される天然の河岸とする。
	清掃施設	ごみ処理及びし尿処理施設とする。
	鉄道不通	汽車、電車等の運行が不能となった程度の被害とする。
の		ろ、かいのみをもって運転する舟以外の舟で、船体が没し、航行不能と
	被害船舶	なったもの及び流失し、所在が不明になったもの、並びに修理しなけれ
		ば航行できない程度の被害を受けたものとする。
他	電 話	災害により通話不能となった電話の回線数とする。
	電気	災害により停電した戸数のうち最も多く停電した時点における戸数とす
	电 XI	る。
	 水 道	上水道分は簡易水道で断水している戸数のうち最も多く断水した時点に
	小 坦	おける戸数とする。
	ガス	一般ガス事業又は簡易ガス事業で供給停止となっている戸数のうち最も
	7 7	多く供給停止となった時点における戸数とする。
	ブロック塀	倒壊したブロック塀又は石数の箇所数とする。
	空港	空港整備法(昭和31年法律第80号)第5条に規定する施設
		災害により全壊、半壊及び床上浸水の被害を受け通常の生活を維持でき
		なくなった生計を一にしている世帯とする。
	罹災世帯	例えば寄宿舎、下宿その他これに類する施設に宿泊するもので共同生活
		を営んでいるものについては、これを一世帯として扱い、また同一家屋
		の親子、夫婦であっても、生活が別であれば分けて扱うものとする。
	罹災者	り災世帯の構成員とする。

被害程度の認定基準(その3)

	区分	基準
	公立文教施設	公立の文教施設とする。
	農林水産業施設	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(昭和25年法律第169号)による補助対象となる施設をいい、具体的には、農地、農業用施設、林業用施設、漁港施設及び共同利用施設とする。
	公共土木施設	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(昭和26年法律第97号) による国庫負担の対象となる施設をいい、具体的には、河川、海岸、 砂防施設、林地荒廃防止施設、道路、港湾及び漁港とする。
被	その他の公共 施 設	公立文教施設、農林水産業施設及び公共土木施設以外の公共施設をいい、例えば庁舎、公民館、児童館、都市施設等の公共又は公共の用に供する施設とする。
害	上記4施設の 区分上の注意	災害中間年報及び災害年報の公立文教施設、農林水産業施設、公共土 木施設及びその他の公共施設については、査定済額を記入し、未査定 額(被害見込額)はカッコ外書きするものとする。
金	公共施設被害 市 町 村	公立文教施設、農林水産業施設、公共土木施設及びその他の公共施設 の被害を受けた市町村とする。
額	農産被害	農林水産業施設以外の農産被害をいい、例えばビニールハウス、農産 物等の被害とする。
	林産被害	農林水産業施設以外の林業被害をいい、例えば立木、苗木等の被害と する。
	畜産被害	農林水産業施設以外の水産被害をいい、例えば家畜、畜舎等の被害と する。
	水産被害	農林水産業施設以外の水産被害をいい、例えばのり、漁具、漁船等の 被害とする。
	商工被害	建物以外の商工被害で例えば工業原材料、商品、生産機械器具等とする。
	その他	備考欄には、災害発生場所、災害発生年月目、災害の種類及び概況、 消防機関の活動状況その他について簡潔に記入するものとする。

資料2-2-7-1

無線施設の設置状況

(令和2年 | 2月3 | 日現在)

種別	設 置 場 所	設 置 場 所		
親 局	境港市役所			
	境港市役所宿直室	新屋町会館		
	境公民館	麦垣町会館		
	上道公民館	財ノ木町会館		
	余子公民館	幸神町会館		
遠隔制御局	誠道公民館	三軒屋町会館		
	中浜公民館	清水町会館		
	渡公民館	中野町会館		
	外江公民館	竹内町会館		
	鳥取県西部広域行政管理組合消防局	高松町会館		

地	M	屋外子局	アンサー	地	M	屋外子局	アンサー
区	No.	設置場所	バック局	区	No.	設置場所	バック局
	1	全漁連油槽所前			23	中野西公園	0
	2	昭和町合同庁舎西			24	中野町会館	
	3	水産加工汚水処理場			25	中野海浜公園	0
	4	台場公園	0		26	福定町会館	
	5	朝日町岸壁			27	余子公民館	0
	6	日ノ出公園	0	余	28	第2中学校	0
	7	境公民館	0		29	竹内町会館	
境	8	しおさい会館		子	30	老人福祉センター	0
	9	済生会病院東			31	美保町会館	
	54	昭和町鳥取県漁連			32	高松地区スポーツ広場	
	62	弥生公園	0		33	高松町会館	
	63	深田川団地2号公園			57	竹内団地西	
	73	下の川2号公園			58	竹内団地中央	
	80	なぎさ会館			59	竹内団地東	
	ΑΙ	境港市役所 屋上(境)			64	市民体育館	
	20	上道公民館	0		65	福定神社	

	21	第丨中学校			66	夢みなと公園	
上	22	あがりみち保育園	0	誠	34	誠道公民館	0
	79	下水道中継ポンプ場		道	35	薮田公園	0
道	A 2	境港市役所 屋上(上道)					
	43	旧西森岡会館			10	三軒屋町北	
	44	西森岡会館			11	三軒屋町会館	
	45	東森岡会館			12	つばさ保育園	0
	46	第3中学校	0		13	幸神 号公園	0
	47	渡 6区会館(渡)			14	新屋町南	
	48	渡丨区会館			15	新屋町会館	
	49	渡公民館	0		16	麦垣町会館	
\ \	50	渡漁港			17	小篠津町会館	
渡	51	渡2区会館		中	18	財ノ木町会館	
	52	竜ケ山球場	0	浜	19	JAサービス中浜給油所西	
	55	境ニュータウン			53	竜ヶ山隊内官舎	
	60	中海干拓地北側			69	三軒屋(タ日ケ丘)	
	61	中海干拓地南側			70	小篠津(タ日ケ丘)	
	67	渡丨丨区会館			74	新屋町北	
	68	タ日ケ丘団地			75	中浜小学校	
	72	東森岡北			76	財ノ木町東	
	36	清水町会館			77	幸神2号公園	
	37	外江公民館	0		78	三軒屋町南	
	38	元外江町役場跡					
外	39	木工団地木エセンター南					
	40	外江保育園	0				
江	41	芝町会館					
	42	県営住宅外江団地					
	56	渡 6区会館(外江)					
	7 I	旧わかまつ幼稚園					

移動系防災行政無線施設

種別	設置場所	種別	設置場所
基地局	境港市役所	陸上移動局(携帯型)	自治防災課 I 台
陸上移動局(車載型)	自治防災課公用車 I 台	陸上移動局(携帯型)	境港消防署 I 台
陸上移動局(車載型)	管理課課公用車 台	陸上移動局(携帯型)	境港市消防団 8台
陸上移動局(車載型)	公用車 台	陸上移動局(携帯型)	総務課 台

資料2-2-7-2

有線放送施設の設置状況

(令和2年|2月3|日現在)

地 区	放送施設設置場所	管 理 者	放送範囲
	渡 区会館	渡町 区自治会	渡町I区
渡	渡4区会館	渡町4区自治会	渡町4区
	渡8区会館	渡町8区自治会	渡町8区
外江	芝町会館	芝町自治会	芝町
	本町アーケード商店街	本町会	本町
境	旧やよい駐車場内小屋	元町自治会	元町
	湊町自治会館	湊町自治会	湊町
	中野町会館	中野町自治会	中野町
A 7	竹内町会館	竹内町自治会	竹内町
余子	美保町会館	美保町自治会	美保町
	高松町会館	高松町自治会	高松町
4 %	財ノ木地区学習等供用施設	財ノ木町自治会	財ノ木町
中浜	小篠津町会館	小篠津町自治会	小篠津町

資料2-2-7-3

広報車保有状況

(令和2年|2月3|日現在)

機関名	台数	所 属 (台数)
境港市	3	自治防災課(+) 、総務課(<mark>2</mark> 3)
境港消防署	I	

資料2-2-10-1

市内建設業者等の建設機械等の保有状況

(令和2年 | 2月3 | 日現在)

番号	建設業者等	グレーダー	タイヤショベル	バックホウ	トラック	年12月31	ユニック車
1	御足立組		1	2		2	1
2	(有)足立道路	ı	2	ı	4	5	
3	㈱三谷組		I	2			
4	㈱木下建設					I	ı
5	旬北野建築工業						
6	(有)グリーンアート			I		2	
7	コーワ建設侑		I	2	ı	2	ı
8	有環建		I	I		2	ı
9	境港土建㈱				9		
10			1	2		2	1
11	佐藤産業侑			5		6	1
12	三協建設㈱				2		
13	環境緑地㈱				I	2	ı
14				I		3	ı
15	旬大栄建設興業						
16	旬大東工業			3		4	I
17	㈱タナカ技研						
18	有 隼建設		I	I		I	I
19	예松本組 境港支店			1			
20	㈱箕矢組		2	I		1	
21	美保テクノス㈱境港営業所	I					
22	㈱リンクス						
23	㈱平田組 境港出張所						
24					3		
25	㈱西村工業			7	1	5	
26	㈱エナテックス 境港支店						
27	岡田電工㈱ 境港営業所						
28	旬酒井電気						
29	旬境電工						I
30	境港海上無線㈱						
31	㈱三徳興産 境港営業所						
32	曽我工業㈱ 境港営業所						
33	㈱シンセイ 境港出張所						
34	㈱中電工 境出張所				3		
35	野々村電機工業㈱				I		
36	(有)橋本工業所			3	I	2	1
37	米子ガス産業㈱境港営業所						
38	衛佐々木組 境港営業所		2	9		3	
39	三光㈱				32	7	5
40	旬山陰エコシステム		3				

資料2-2-12-1

境港市消防団出動区分

山毛豆片		出 動 区 分	
出動区域	第一出動	第二出動	第三出動
境・上道	第 分団	第2分団、第5分団	
余 子	第2分団	第1分団、第3分団	
中 浜	第3分団	第2分団、第6分団	A A E
渡	第4分団	第5分団、第6分団	全分団
外 江	第5分団	第1分団、第4分団	
誠 道	第6分団	第3分団、第4分団	

(備考)

- 1. 出動区域の名称は、小学校区を表す。
- 2. 第 | 出動は、地元分団とする。
- 3. 第2出動以降の出動は、現場最高指揮者の要請により行うものとし、 第2出動は隣接する2分団、第3出動はすべての分団とする。

資料2-2-13-1

境海上保安部における船艇の現況

(令和3年4月1日現在)

					<u> </u>
基地	船 名	総トン数	全長 (m)	速力(ノット)	備考
境	巡視船きそ	1,800	9 5	3 0	
	巡視船おき	1,500	96	2 5	
	巡視艇やえざくら	2 6	2 0	2 9	
	巡視艇みほぎく	2 6	2 0	3 0	
隠岐	巡視艇さんべ	195	4 6	3 5	隠岐海上保安署
鳥取	巡視艇とりかぜ	2 6	2 0	29	鳥取海上保安署

美保航空基地における船艇の現況

(令和3年4月1日現在)

型式	機数	最大速力 (ノット)	座席数	コールサイン	備考
アグスタ式 A W-139 型	2	167	l 5	JA961A JA973A	吊上げ救助装置、貨物機外吊 下げ装置、機外拡声装置、赤 外線捜索監視装置
ボンバルディア式 DHC-8-300 型	2	2 4 0	3 2	JA726A JA728A	赤外線捜索監視装置

資料2-2-19-1 (その1)

病院、医院等の医療機関

(令和3年4月1日現在)

_			((1 - 0	44月1日現住)
名称	診療科目	所在地	許 可病床数	電話番号
済生会境港総合病院	消内・呼内・循内・糖	米川町 44	197	42-3161
	内・総内・泌尿・小・			
	脳内・外・整・透析			
	婦・耳鼻・眼・脳外・			
	麻・放射・心内・			
元町病院	内・呼内・胃腸・アレ	上道町 895-	7 6	44-0101
	ルギー・整・リウマ			
	チ・皮・リハビリ			
阿曽皮膚科クリニック	皮・形	上道町 3318-1		44-1300
荒木医院	内・呼・循・麻・神内	明治町 89-		42-2768
池渕医院	内・循	栄町 88		42-203I
市場医院	内・胃腸・外・整・皮・	馬場崎町 177	10	4 4 - 5 5 5 I
	泌・麻			
うえひら内科・ペイン	内・麻	竹内町 578-5		21-7564
クリニック				
遠藤医院	内・消・外・肛	上道町 914-1		42-2660
岡空小児科医院	小・アレルギー・内	浜ノ町 127		47-1234
小林外科内科医院	内・小・消・循・外	明治町 170		42-2872
小森眼科クリニック	眼	元町 1803-7	3	44-5465
高田内科医院	内・小	東雲町7		42-3324
瀧川医院	整	日ノ出町 II3		42-2273
たちかわ耳鼻咽喉科	耳咽・気内	湊町 56		42-3330
つちえ内科・小児科	内・小	相生町 4		42-3031
クリニック				
はまはし眼科医院	眼	渡町 2768-1	3	47-5288
浜本眼科クリニック	眼	上道町 3443		21-2727
松野医院	内・胃腸	京町 35		42-2298
村上内科クリニック	内	上道町 3052-1		42-1100
矢島医院	内・呼内・消内・アレ	新屋町 329-	19	45-6311
	ルギー			
竜ケ山こども	小・アレルギー	三軒屋町		45-7222
ファミリークリニック		4250-3		
渡部整形外科医院	整・リハビリ・	上道町 1990		44-0161
	リウマチ			
渡部医院	内・循	渡町 987-		45-0152
わたなべ皮膚科	皮・アレルギー・小皮	蓮池町 85-Ⅰ		21-8612
つのだ内科・循環器内科	内・循	外江 2275-1		21-1080
クリニック				

資料2-2-19-1 (その2)

歯科診療所

名 称	所 在 地	電話番号
足立守歯科	明治町8	44-3866
芹田歯科	明治町 6 7	42-6562
永瀬歯科医院	湊町 50	44-6480
横川歯科医院	元町 800	42-2406
小徳歯科クリニック	元町4	42-3601
森脇歯科医院	中野町 893-	42-5555
ひまわり歯科医院	外江町2455	42-3205
たけし歯科クリニック	外江町 625	44-3600
倉元歯科クリニック	渡町2892-1	47-2222
木村歯科医院	小篠津町869-3	45-5588
さかい歯科クリニック	夕日ヶ丘 丁目 7	47-3635
あい・あだちデンタルクリニック	上道町 855-3	21-1564

資料2-2-19-1 (その3)

医療、助産に必要な医薬品等の調達

(令和3年4月|日現在)

		十
名 称	所 在 地	電話番号
對山堂薬局	本町30	42-2250
なべや薬局 明治町店	明治町I7-I	47-0789
增谷慶一郎薬局 元町店	元町 797	42-3436
增谷薬局 蓮池店	蓮池町IO2	47-0325
ナガイ薬局境港店	米川町286	42-5058
神薬堂境港店	弥生町236	44-3933
むらた薬店	上道町724-1	44-0912
境中央薬局	上道町3317	42-5922
アライブ薬局上道店	上道町3052-	42-1155
佐々木薬店	中野町362	42-2234
PLANT-5境港店	竹内団地276	47-5600
松本薬店	外江町 2 7 4 0	42-3884
ドラッグI7I境港店	外江町3084-l(いない内)	44-3171
てらもと薬局	渡町 447-4	45-5758
森下薬局	幸神町 3 5 7	45-283I
ウェルネス薬局境港店	蓮池町92-I	21-2766
ウェルネス薬局境港マリーナ店	新屋町3201-4	45-6777
エスマイル薬局境港店	馬場崎町 77-3	21-2205
クオール薬局境港店	上道町 8 9 3 - 4	47-4489
コスモス明治町店	明治町 22	47-1455
ダイレックス境港店	上道町2 77-2	21-1067
たけのうち薬局	竹内町578-7	47-2355
外江薬局	外江町2275-1	21-7755
トライアル境港店	夕日ヶ丘2丁目8	47-5550

所要器材の予定品目 (医療器材)

ガーゼ	受水器	止血鉗子	涜腸器	外用筆
ホータイ	膿盆	ハサミ	注射筒	薬包紙
脱脂綿	眼帯	消毒かん	注射針	投薬袋
バンソウ膏	コッヘル鉗子	防水布	縫合針	氷のう
三角布	体温計	捲綿子	縫合糸	氷 枕
油紙	メス	メートルグラス	副木	洗眼器
ピンセット	シャーレ	ゾンデ		

資料2-2-21-1

火葬施設の状況

(令和3年4月1日現在)

名 称	所 在 地	炉 数	備考
工业文担	松江古美伊朗町海洋 120	火葬炉3基	火葬炉 基当たり平均 90 分/ 体
工井凉场	玉井斎場 松江市美保関町福浦 I 30		(冷却及び収骨を含む。)

資料2-2-22-1 (その1)

境港市自動車保有状況

(令和3年4月1日現在)

14	△ *⁄-	云
		所 属(台数)
普通乗用 5人乗り 4 総務課(2)、秘書課(2)、自治防災課(I)		総務課(2)、秘書課(2)、自治防災課(1)
ダンプ		管理課 (I)
トラック	ı	清掃センター(1)
給食配送車	4	教育総務課(4)
8人乗り	3	総務課(2)、自治防災課(I)
5人乗り	5	総務課(4)、地域振興課(1)※
ダンプ	2	清掃センター (2)
	2	総務課(9)、収税課(I)、地域子育て支援センター(I)
		長寿社会課(7うちリ6)、下水道課(2)、教育総務課(1)
		総務課(8)、清掃センター(1)、リサイクルセンター(1)、
		福祉課(I)、水木しげる記念館(I)、管理課(2うちリI)、
	2 2	都市整備課(Ⅰ)、下水道課(Ⅰ)、建築営繕課(Ⅰ)、給食セ
		ンター(1)長寿社会課(1うち切1)、農政課(2うち切
		2)、こども支援センター(1)
	П	総務課(Ⅰ)、清掃センター(2)、農政課(Ⅰ)、都市整
	/	備課(2)下水道センター(Ⅰ)、
	3	清掃センター(Ⅰ)、管理課(Ⅰ)、生涯学習課(Ⅰ)
	1	総務課(Ⅰ)
•	3	総務課(Ⅰ)、観光振興課(Ⅰ)、教育総務課(リⅠ)
小型バス		観光振興課(6)
ショベル 特殊車両 虚芥車		下水道センター(I)、リサイクルセンター(I)
		清掃センター(6)
	9 I	
	デンフ トラ食配 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5人乗り 4 ダンプ I トラック I 合食配送車 4 3人乗り 5 ダンプ 2 2 I 2 マンプ 2 2 I 3 ・ マーダー 6 連芥車 6

【備考】

- ・ 清掃センター、リサイクルセンター、こども支援センター、地域子育て支援センター、水木しげる記念館、下水道センターについては、所属課名ではなく施設名で表記している。
- ・「リ」はリース車を表している。
 - ※ 境港市防犯協議会青パト車(清掃センターに配置)

資料2-2-22-1 (その2)

市内一般貨物自動車運送事業者

番号	事 業 者 名	所 在 地	電話番号
I	旬赤沼運送	上道町 2303	44-2511
2	侑)安部運送	渡町 58	45 – 2537
3	旬池商	市朝日町 5	44-3920
4		上道町 2070-4	42-2920
5	上組陸運㈱鳥取営業所	竹内団地 76	47-3133
6	㈱共友	外江町 3648-1	44-5011
7	境港運送㈱	西工業団地 185	44-2326
8	境港海陸運送㈱	大正町 43	42-2121
9	境港物流衛	昭和町 2 番地 8-4	44-0626
10	佐藤実業侑	竹内団地 118	45-9202
11	(有)三共物流運輸	小篠津町 302-5	47-3120
12	三光㈱	昭和町 5-17	44-5367
13	第一運送侑	芝町 525-2	44-0687
14	大海通産㈱	昭和町 34	44-0301
15	(有)徳永運送	三軒屋町 4368-14	45 – 320 I
16	㈱日本海通商	昭和町3	44-0731
17	(有)福瀬建設	竹内町 318	45-0010
18	㈱森商運	昭和町 2-9	44-7987
19	山進運輸예	竹内団地 58	45 – 203 I
20	レンゴーロジスティクス(株) 山陰営業所	昭和町 2-28	42-6491

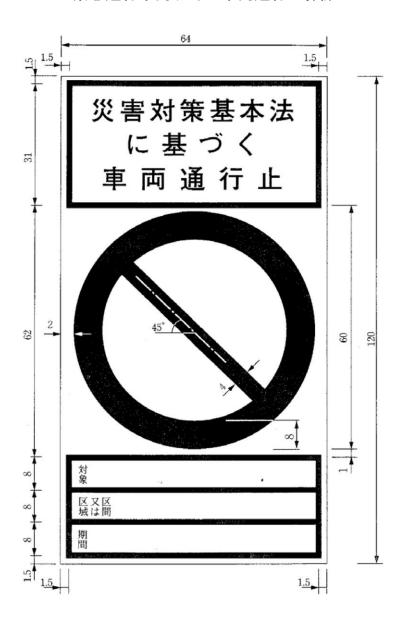
資料2-2-23-1

緊急輸送ルート



資料2-2-24-1

緊急通行車両以外の車両通行止標識

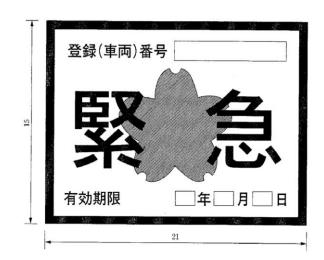


(備考)

- 1 色彩は、文字、縁線及び区分線を青色、斜めの帯及び枠を赤色、地を白色とする。
- 2 縁線及び区分線の太さは | センチメートルとする。
- 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。
- 4 道路の形状又は交通の状況により特別の必要がある場合にあっては、図示の寸法の 2倍まで拡大し、又は図示の寸法の2分の1まで縮小することができる。

資料2-2-24-2

緊急通行車両に関する標章



(備考)

- 色彩は、記号を黄色、縁及び「緊急」の 文字を赤色、「登録(車両)番号」、「有効期 限」、「年」、「月」及び「日」の文字を黒色、 登録(車両)番号並びに年、月及び日を表 示する部分を白色、地を銀色とする。
- 2 記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。
- 3 図示の長さの単位は、センチメートルと する。

緊急通行車両確認証明書

第 号				
			年	月 日
	緊急通行車	直 両 確 認 証 知	明書事	(
		公安	2 委員会	(
番号標に いる番号	表示されて			
	途(緊急輸 車両におい			
	送人員又は			
	住 所	()	局	番
使用者	氏名			
通行				
		出発地	目	的地
通行				
備	考			

(備考) 用紙は、日本工業規格A5とする。

資料2-2-25-1 (その1)

境港市内食糧業者

1. パン製造業者

(令和3年4月1日現在)

業者名	所 在 地	電話番号
神戸ベーカリー 本店	元町 1879	42-2578
神戸ベーカリー 水木ロード店	松ヶ枝町 31	44-6265
ササキベーカリー	財ノ木町 656-1	45-5537
伯雲軒	末広町 70	44-0565
柏木製パン所	花町 175	42-2684
足立製パン所 (手作りパンあだち)	中野町 5576	42-3811
ラビットパン	竹内町 3565-9	45-2450
PANTASY(丸合ターミナル店内)	浜ノ町 112	42-4118
PLANT-5 境港店	竹内団地 276	47-5600
お菓子とパンの店 えぴくる	上道町 3322	47-4030

2. 製めん業者

(令和3年4月1日現在)

業者名	所 在 地	電話番号
鳥取缶詰㈱第二工場	渡町 460	45-0511
有限会社山本製麺所	朝日町66	42-2408

3. 炊飯施設(弁当店)

業者名	所 在 地	電話番号
ママクック境港店	相生町I	42-2299
(有)こめや産業	外江町3 75 - 4	42-6620
東府屋	大正町134	42-2439
ほっかほっか亭外江店	外江町2359	44-7700
ほっかほっか境港駅前店	浜ノ町IOI	44-8585
ほっともっと境港渡町店	渡町2883-I	47-3131
PLANT-5 境港店	竹内団地 276	47-5600

資料2-2-25-1 (その2)

米穀販売業者

(令和3年4月1日現在)

業者名	住 所	電話番号
秋本米穀店	境港市松ヶ枝町 57	42-2429
鳥取西部農業協同組合 境港支所	境港市渡町 897-	45-0611
景山愛子米穀店	境港市花町 26	44-3566
柏木米穀店	境港市栄町 117	42-3012
株式会社酒井商店	境港市相生町	42-2258
里岩商店	境港市末広町 103	44-4811
角米穀店	境港市小篠津町 458	45-0629
戸田米穀店	境港市朝日町 51	42-2269
PLANT-5 境港店	境港市竹内団地 276	47-5600
まるごう 境港ターミナル店	境港市浜ノ町 112	47-0160

資料2-2-25-2

境港市炊き出し可能施設

		炊	き 出 し	設 係	崩	
地区名	施設名	処理能力	釜の型式	炊き出	し備品	食器類
		人分/I回	金の至式	釜	食カン	
渡	渡保育所	120	ガスバーナー	2	5	120
上道	上道保育所	110	ガスバーナー	2	4	110
中浜	中浜東保育所	120	ガスバーナー	2	4	120
日赤鳥取	県支部境港市地区	6 0	ガスバーナー	1	0	0
保健相記	炎センター	5 0	ガスバーナー	3	0	250
学校給食	食センター	3,000	蒸気式(電気)	6	456	3,000
台	計	3, 460		۱6	456	3, 030

資料2-2-29-1

ごみ処理施設及びし尿処理施設

(令和3年4月1日現在)

D 1L	-n. 딱 나티 =r	70 TO 41. 1	nn TH + >+
名 称	設置場所	処理能力	処 理 方 法
境港市清掃センター	中野町 2080		中継施設
			資源ごみ=破袋機+磁選機+ 手選別コンベア+
境港市	夕日ヶ丘	 17 t / 5 h	アルミ選別機
リサイクルセンター	2丁目 19-6		粗大ゴミ=破砕機+磁選機+
			風力選別機
			不燃ゴミ=貯留+破砕+積替
境港市下水道センター	佐斐神町 545	受入槽 貯留能力70KL	標準活性汚泥法

ごみ・し尿の運搬車

(ごみ運搬車)

(令和3年4月1日現在)

				特殊運搬車		運搬		
所	有	者	所在地	台数	積載量(†)	台数	積載量	備考
					1貝戦里(一)		(†)	
境	港	市	中野町 2080	6	15.0	6	7.0	
(有)	環	建	中野町 800-	7	22.3	8	11.6	
(有)	松井	興業	竹内町 76-2	1	2. 0	2	3. 9	
(株)	渡辺	商会	渡町 2282	4	9.6	2	0. 7	

(し尿運搬車)

(令和3年4月1日現在)

=/ + +4	=r + 1.1h	バキューム車		/+ + +×
所有者	所在地	台 数	積載量(kℓ)	備考
境港環境事業(有)	東本町 78-3	3	5. 4	I. 8 kℓ×3台
オキイ清掃(有)	芝町 239-	3	6. 3	I. 8 kℓ×2台
ペイコ /月7年(行)	Z #J 1257-1	3	0.3	2. 7 kℓ× l 台

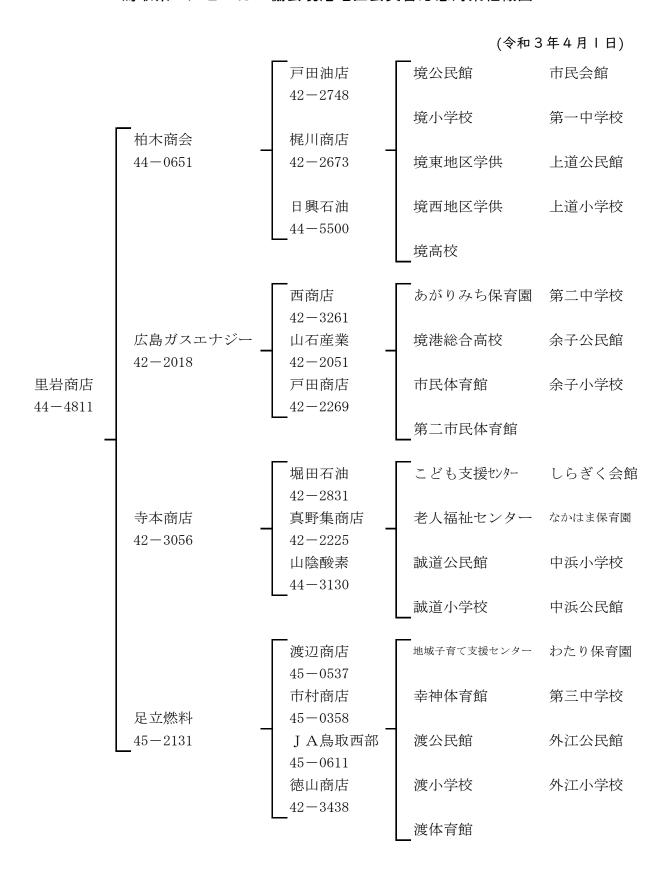
資料2-2-35-1

境港市赤十字奉仕団

団員数	5 6	人

資料2-2- 47-1

鳥取県エルピーガス協会境港地区会災害応急対策組織図



生活支援対策

名 称	措置等の概要	窓口、問合せ先
災害見舞金の支給	住家が全壊若しくは半壊した世帯主に対して	県(福祉保健課)
	見舞金を支給	市(自治防災課)
	〔見舞金上限額〕5万円	
災害弔慰金の支給	災害により死亡した者の遺族に支給(県が市	県(福祉保健課)
	を通じて支給)	市(福祉課)
	[受給遺族] 配偶者、子、父母、孫、祖父母	
	〔支 給 額〕生計維持者が死亡した場合	
	500万円	
	その他の者が死亡した場合	
	250万円	
	[対象災害]	
	自然災害	
	・1市町村で住居が5世帯以上滅失	
	・3以上の市町村で住居が5世帯以上滅失	
	(県全域で支給)	
	・県内で災害救助法適用(県全域で支給)	
	・2以上の都道府県で災害救助法適用	
(()	(国内全域で適用)	退 (海孔伊伊洲)
災害障害見舞金の	災害により精神又は身体に障がいを受けた者 にまぬ (周がまた過じてまぬ)	県(福祉保健課)
支給	に支給(県が市を通じて支給) [受 給 者]重度の障害を受けた者(両眼失	市(福祉課)
	明、要常時介護、両上肢ひじ関	
	節以上切断等)	
	「支給額]生計維持者 250万円	
	その他の者 25万円	
	[対象災害] 自然災害(災害弔慰金に同じ)	
	災害救助法適用の場合において、災害により	
付	被害を受けた世帯の世帯主に貸付	市(福祉課)
	[受 給 者]災害により負傷又は住居、家財	
	に被害を受けた者	
	〔限度額〕350万円	
	[対象災害]県内で災害救助法が適用された	
	災害	
生活福祉資金	低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯の方	県 (福祉保健課)
(災害援護資金、	が、被害を受けたことにより臨時に必要とな	県社会福祉協議会
住宅資金)の貸付	る資金を貸与	市社会福祉協議会
	〔貸付限度額の目安〕	

	W中ナのルナランに L II Ment in V 乗 いよ	
	・災害を受けたことにより臨時に必要とな	
	る経費 150万円	
>1 W	・住宅の補修等に必要な経費 250万円	
被災地の高齢者等	一被災されたひとり暮らしの高齢者、障がい者、	県(長寿社会課)
の生活支援(※平	母子家庭の母などで自宅の清掃、小修繕等が	市(福祉課、長寿社会
成 12 年鳥取県西	困難なため、市が自宅での生活が可能となる	課、子育て支援課)
部地震における措	よう支援	
置の概要)	〔上限助成額〕	
	・1世帯当たり10万円(特認20万円)	
	・ボランティアを活用して実施した場合	
	Ⅰ世帯当たり5万円(特認Ⅰ0万円)	
生活福祉資金の	低所得者、障がい者世帯、高齢者世帯の方で、	県(福祉保健課)
特例貸付(小口	緊急かつ一時的に生計の維持が困難となった	県社会福祉協議会
貸付)	場合に貸し付ける少額の費用(火災等被災に	市(福祉課)
	よって生活費が必要なとき)	市社会福祉協議会
	〔貸付限度額〕 I O 万円	
	※被災の規模により、貸付対象要件が緩和さ	
	れる場合があります。	
母子父子寡婦福祉	被災された母子家庭の母又は父子家庭の父	県(青少年・家庭課)
資金の貸付	(母子家庭又は父子家庭となって7年未満)	市(子育て支援課)
	に生活資金として貸与	
	〔生活資金〕月額 0.3万円	
	(貸付期間:2年間限度、	
	償還期限:8年以内)	
「震災・心の健康	心身のストレスや精神的不安などで悩まれて	県(健康政策課)
ホットライン」	いる方々に対してメンタルケア相談を実施	市 (健康推進課)
医師・保健師に	医師、保健師による健康相談を実施	県(健康政策課)
よる健康相談		市 (健康推進課)
子どもの心の相談	心のケアを必要とする児童・生徒に対して、	県(青少年・家庭課)
窓口	児童相談所の電話や訪問により児童心理司、	県教委(いじめ・不登
	臨床心理士等が相談実施	校総合対策センター)
	教育相談電話による相談の実施	市 (健康推進課)
		市教委(教育総務課)
図書の貸し出し	被災地にある図書館へ図書館司書、事務員を	県教委
支援	派遣し、被災された方への図書貸し出しにつ	(県立図書館)
	いて支援を実施	
-	•	

税金等の負担の軽減

名 称	措置等の概要	窓口、問合せ先
県税の減免	不動産取得税、個人事業税の減免措置を実施	県(税務課)
市税の減免	個人市民税、固定資産税、軽自動車税、国民	市 (税務課)
	健康保険税の減免措置を実施	
	また、必要に応じて、納付等に関する期限の	
	延長を実施	
県立学校及び私立	被災によって資産が著しく損なわれ、かつ所	県教委
高等学校の授業料	得が一定の基準以下にある世帯に属する生徒	(高等学校課)
の減免	の授業料を免除	県(教育·学術振興課)
	〔全壊・半壊〕全額免除	県(子育て応援課、医
	[上記以外の被害]半額免除	療政策課)
奨学資金等の返還	奨学資金等の貸与を受けた方が、被災により	県教委(人権教育課)
猶予	奨学資金等を返還することが著しく困難にな	県(人権・同和対策課、
	ったと認められるときに返還を猶予	福祉保健課、医療政策
		課)
高等学校定時制及	り災により経済的に修学が困難な方に対し	県教委
び通信制課程にお	て、教科書等を支給	(高等学校課)
ける教科書学習書		
の支給		

資料2-3-2-3

農林水産業緊急措置一覧(平成12年鳥取県西部地震における主な措置)

名 称	措置等の概要	窓口、問合せ先
鳥取県西部地震被	被災された農業者が経営の安定維持のために必	県 (経営支援課)
害農業者対策特別	要な資金を借り入れた場合に、借り入れ後6年	
資金の貸付	間に限り金利負担と保証料負担をゼロ	
水産業復興支援緊	漁業者、水産加工業者、漁協等に復旧に係る経	県 (水産課)
急対策資金の利子	費を融資した金融機関に利子補給を行うととも	
補給等	に、信用保証協会等に助成を行うことにより、	
	加工業者、漁協などの金利負担と信用保証料負	
	担の軽減を図る。	
林業改善資金の貸	被災された森林所有者に対して貸与する被害森	県(林政企画課)
付	林の整備に必要な資金について無利子	
	〔貸付限度額〕 I 20万円/ha	
	(貸付期間:5年)	

商工業金融措置一覧(平成12年鳥取県西部地震における主な措置)

名 称	措置等の概要	窓口、問合せ先
特別資金の貸付	被害を受けた企業を支援するための特別資金を貸	県 (経済産業総室)
・利子補給金	付(利子及び信用保証料を6年間0%とする。)	
·信用保証料軽減	〔貸付限度額〕5,00万円	
補助金	(償還期限: 0年)	
県商工制度融資	被害を受けた中小企業が災害の前に県制度融資を	県(経済産業総室)
の償還猶予	利用し、約定どおり返済している場合、必要に応	
	じて償還猶予を実施	
中小企業経営健	手形決済や商品仕入れに要する経費に対して、運	県(経済産業総室)
全化資金の貸付	転資金を貸与	
	〔貸付限度額〕5,00万円	
	(償還期限:7年)	
中小企業設備資	設備の更新・修繕等に要する経費に対して、設備	県(経済産業総室)
金の貸付	資金を貸与	
	〔貸付限度額〕5,00万円	
	(償還期限: 2年)	
小口無担保保証	従業員20名以下の企業を対象に融資を実施	県(経済産業総室)
融資	〔貸付限度額〕 I,500万円	
	(信用保証: 0.6%)	
小規模企業者等	従業員20名以下の企業を対象に経営基盤の強化	県 (経済産業総室)
設備資金の貸付	を図るための設備導入にかかる経費を貸与	
	〔貸付限度額〕4,00万円	
	(償還期限:7年)	
小規模企業者等	従業員20名以下の企業を対象に経営基盤の強化	県(経済産業総室)
設備貸与	を図るための設備の割賦販売及びリースを実施	
	〔貸付限度額〕6,00万円	
	(割賦払期間:7年、リースは3~7年)	
中小企業ハイテ	中小企業を対象に経営基盤の強化又は経営革新を	県 (経済産業総室)
ク設備貸与	行うための設備の割賦販売を実施	
	〔貸付限度額〕8,00万円	
	(割賦払期間:7年)	

平成28年鳥取県中部地震における主な措置

名 称	措置等の概要	窓口、問合せ先
災害等緊急対策資金の	直接被害又は売上高減少が生じた企業の資金	県(企業支援課)
貸付	調達経費を軽減。(利子及び信用保証料を当初	
・利子補助金	5年間0%とする)	
•信用保証料軽減補助金		
中部地震復興支援利子	直接被害又は売上高減少が生じた企業のう	県(企業支援課)
補助金	ち、災害等緊急対策資金の対象とならない中	
	堅・大企業が復旧のための融資を受けた場合、	
	当初5年間の利子相当額を補助。	
金融機関への要請	資金調達の円滑化・融資手続の迅速化・個別	県(企業支援課)
	事情に応じた返済猶予等の貸付条件変更を要	
	請。	

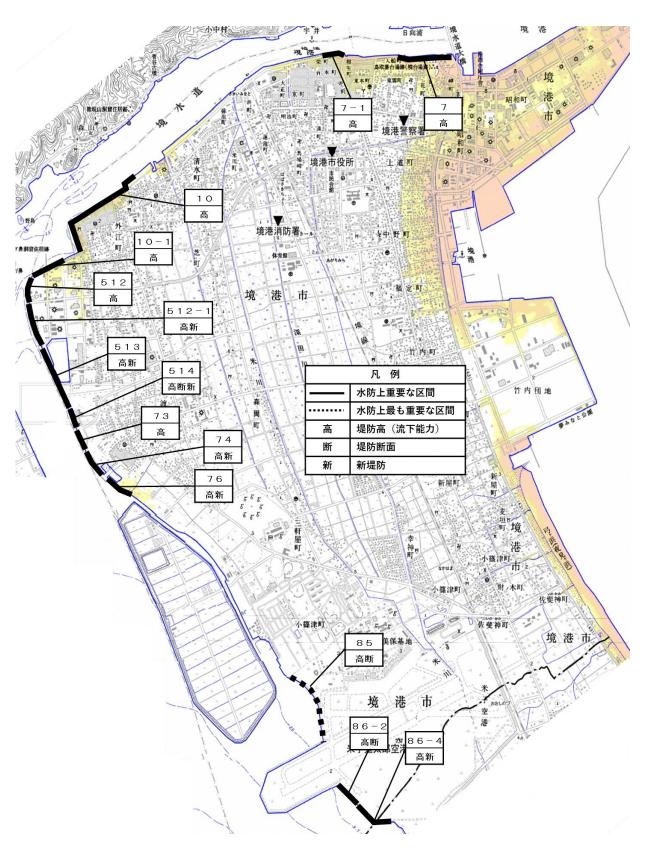
資料33-1-2 -1

水防資機材の備蓄状況

資機材名	数量	資機材名	数量
水防倉庫	I	つるはし	12
たわら又は土のう	1,200	のこ	3
かます又はビニールシート	I 5	ワイヤーロープ	_
むしろ		唐くわ	9
縄、ロープ	100	スコップ	4 2
木材	3	とびロ	9
鉄線		一輪車	_
かすがい		携帯ラジオ	_
かけや	I 5	投光器	_
たこづち	3	乗用車	_
なた	7	小型自動車	_
おの	4	貨物自動車	_
かま	_	特殊自動車	_

資料33-2-1-1

重要水防区域(箇所)図



資料33-2-1-2

重要水防区域(箇所)一覧表

河川名:中海

	114		区間		任 叫	重要	壬 邢 邢 山	-V 17+ :+
番号	地先名	岸	距離標	延長(m)	種別	度	重要理由	水防工法
73	渡町	右		200	越水(溢水)	В	高さ不足	積土のう
74	渡町	右		2 0	越水 (溢水)	В	高さ不足	積土のう
					堤体漏水		断面不足	
					基盤漏水			
76	渡町	右		160	越水 (溢水)	В	高さ不足	積土のう
					堤体漏水		断面不足	
					基盤漏水			
85	小篠津町	右		797	越水 (溢水)	Α	高さ不足	積土のう
					堤体漏水		断面不足	
					基盤漏水			
86-2	佐斐神町	右		I 8 5	越水(溢水)	В	高さ不足	積土のう
					新堤防			
86-4	小篠津町	右		499	越水(溢水)	В	高さ不足	積土のう
	~大篠津町				新堤防			
512	西工業団地	右		3 2 8	越水(溢水)	В	高さ不足	積土のう
512-1	西工業団地	右		162	越水(溢水)	В	高さ不足	積土のう
					新堤防			
513	西工業団地	右		107	越水(溢水)	В	高さ不足	積土のう
					新堤防			
513(1)	西工業団地	右		3 3	越水(溢水)	В	高さ不足	積土のう
					新堤防			
513(2)	西工業団地	右		3 0	越水(溢水)	В	高さ不足	積土のう
					新堤防			
514	渡町	右		14	越水(溢水)	В	高さ不足	積土のう
					堤体漏水		断面不足	
					基盤漏水	_		· -
514(1)	渡町	右		105	越水(溢水)	В	高さ不足	積土のう
51446					新堤防		.	- · ·
514(2)	渡町	右		221	越水(溢水)	В	高さ不足	積土のう
					堤体漏水		断面不足	
					基盤漏水			

河川名:境水道

番号	地先名	区間			種別	重要	重要理由	水防工法
		岸	距離標	延長(m)	種別	度	里安连田	小防工法
7	岬町	右	2K500~3K200	700	越水(溢水)	В	高さ不足	積土のう
7-1	岬町	右	3K800~4K000	200	越水(溢水)	В	高さ不足	積土のう
10	外江町	右	6K400~7K150	750	越水(溢水)	В	高さ不足	積土のう
10-1	外江町	右	7K500~7K800	300	越水(溢水)	В	高さ不足	積土のう

河川災害危険個所判定基準

種別	重 要 度					
(性の)	A(水防上最も重要な区間)	B(水防上重要な区間)				
堤防高	計画高水流量規模の洪水の水位(高潮区間	計画高水流量規模の洪水の水位(高潮区間の堤防				
(流下能力)	の堤防にあっては計画高潮位) が、現況の	にあっては計画高潮位) と現況の堤防高との差が、				
	堤防高を超える箇所	堤防の計画余裕高に満たない箇所				
堤防断面	現況の堤防断面あるいは天端幅が、計画の	現況の堤防断面あるいは天端幅が、計画の堤防断				
	堤防断面あるいは計画の天端幅の 2 分の	面あるいは計画の天端幅に対して不足している				
	I 未満の箇所	が、それぞれ2分のI以上確保されている箇所				

資料33-2-2-1

排水樋門等の操作担当者表

番号	水樋門名称	操作担当者	備考		
①	外江 号		引上げ式		
2	外江2号	委託業者	引上げ式		
3	外江3号		引上げ式		
4	外江 4 号		引上げ式		
5	外渡都市下水路樋門		ラック式ゲート		
6	外江6号		引上げ式		
7	中浦2号(八幡川)	樋門操作員	鋼製起伏ゲート		
8	中浦 号(代古待川)	樋門操作員	鋼製起伏ゲート		
9	田代川樋門	樋門操作員	(電動)鋼製スライドゲート		
(0)	弓浜7号(苗代田川)	樋門操作員	(電動)鋼製スライドゲート		
(1)	弓浜6号(苗代田川南)	樋門操作員	鋼製起伏ゲート		
(2)	弓浜5号(弓浜北橋北)	樋門操作員	鋼製起伏ゲート		
(3)	弓浜4号(川中井川)	樋門操作員	鋼製起伏ゲート		
(4)	竜ヶ山雨水幹線樋門	ナルギ細	手動スライドゲート		
(5)	弓浜3号(柳川)	下水道課	自動起伏ゲート		
(6)	弓浜2号(土器川)	樋門操作員	鋼製起伏ゲート		
(7)	弓浜 号(土器川南)	樋門操作員	鋼製起伏ゲート		
(8)	弓浜 陸閘	樋門操作員	(手動)アルミ製スライドゲート		

資料33-2-2-2

排水樋門等位置図

